

電力中央研究所報告

産業別開業率にみる地域間格差の要因
—47都道府県データによる開業格差の統計的分析—

研究報告：Y05018

平成18年5月

財団法人 電力中央研究所

R **CRIEPI**

The image shows a stylized logo in a light gray color. It features a large, bold, serif letter 'R' on the left. To its right, the word 'CRIEPI' is written in a smaller, bold, sans-serif font. Two thick, curved lines, resembling a stylized 'S' or a swoosh, are positioned above and below the text, framing it.

産業別開業率にみる地域間格差の要因 —47都道府県データによる開業格差の統計的分析—

黒瀬 誠^{*1} 大塚 章弘^{*2} 人見 和美^{*3}

キーワード：開業率
地域間格差
集積効果

Key Words : Start-up Rate
Regional Disparity
Agglomeration Effect

Determinants of Regional Disparities in Starting-Up Firms in Japan Cross-Section Data Evidence

by M.Kurose, A.Otsuka and K.Hitomi

Abstract

The role of starting-up firms activity in regional economic development has long been discussed in the literature. The results of empirical studies show that the start-ups generate jobs, stimulate technological progress, and contribute to regional economic development. While the empirical studies reveal the determinants of start-ups employing cross-section data, almost all literatures neglect the variation of the determinants across industries.

We analyze the determinants of regional disparities in start-up rates by industry using the Establishment and Enterprise Census in 1986, 1991, 1996, 2001 and 2004. Our analysis shows following evidences ;

- 1) Unemployment rate and the share of service sector are common determinants across the industries.
- 2) The density of establishments and population are the important factors to stimulate the start-up rate in service sector especially in business services while the factors are not significant in manufactures.
- 3) The level of gross regional expenditures(GRE) is the factor promoting start-up rate in wholesale and retail while GRE does not work as the stimulator in manufacturing sector.

(Socio-economic Research Center, Rep.No.Y05018)

(平成 18 年 3 月 28 日 承認)

^{*1} 社会経済研究所 主任研究員

^{*2} 社会経済研究所 研究員

^{*3} 社会経済研究所 上席研究員

背 景

産業空洞化の進展などに伴い、企業誘致を柱とする地域産業政策が困難になったことから、内発的な産業振興策のひとつである新規開業の促進が多くの地域において共通の政策課題となっている。地域に経営基盤をもつ電気事業においても、地域活性化につながる新規開業に対する期待は大きい。地域において新規開業を効果的に促進していくためには、新規開業に影響を与える要因を把握する必要がある。

目 的

新規開業を促す要因を明らかにするために、地域と産業の視点から開業動向を把握するとともに、産業別開業率における地域間格差の要因を定量的に明らかにする。

主な成果

開業率の決定要因について、需要要因（人口増加率）、人的資本要因（失業率、専門職・技術職比率）、産業構造要因（サービス業比率）、集積効果要因（事業所密度対数値、人口規模）に代表される諸要因に着目し、47都道府県のデータを用いて定量分析を行った結果、以下の点が明らかとなった。

1. わが国の新規開業は、首都圏などで活発であり、開業率における都道府県間の地域間格差は持続的である。また、都道府県別開業率における変動係数（平均に対するばらつきの度合い）をみると、86-91年の14%から01-04年の18%へ4ポイント上昇したサービス業を中心に、多くの産業において90年代後半に上昇しており、開業率の地域間格差は拡大している。これは、専門サービスや事業サービスの首都圏集中が影響しているものと考えられる。
2. 開業率の決定要因として、人的資本要因である失業率や産業構造要因は、産業や時期を問わず影響が観察され、全産業ではいずれの期間においても失業率の影響が最大であった。また、多くの産業で集積効果要因の影響が拡大しており、特にサービス業における集積効果の影響は、96-01年には失業率の約2倍に達したことが明らかになった（図1）。地域において新規開業を効果的に促進するには、産官学連携、企業間ネットワークの強化等を通じて集積効果を活用するといった対応も有効である。
3. さらにサービス業の各業種に着目して分析を進めた結果、医療・福祉や生活関連サービスでは地域需要の影響が相対的に大きく、専門サービスや事業サービ

スでは集積効果の影響が大であるなど、サービス業種によって異なる傾向が観察された（図2）。

今後の展開

効果的な開業支援体制を構築する上で必要な要素を明らかにするためには、定量的な分析を深めていくとともに、新規開業が活発に行われている地域を対象とした事例分析などを通じて、定性的な分析も行う必要がある。

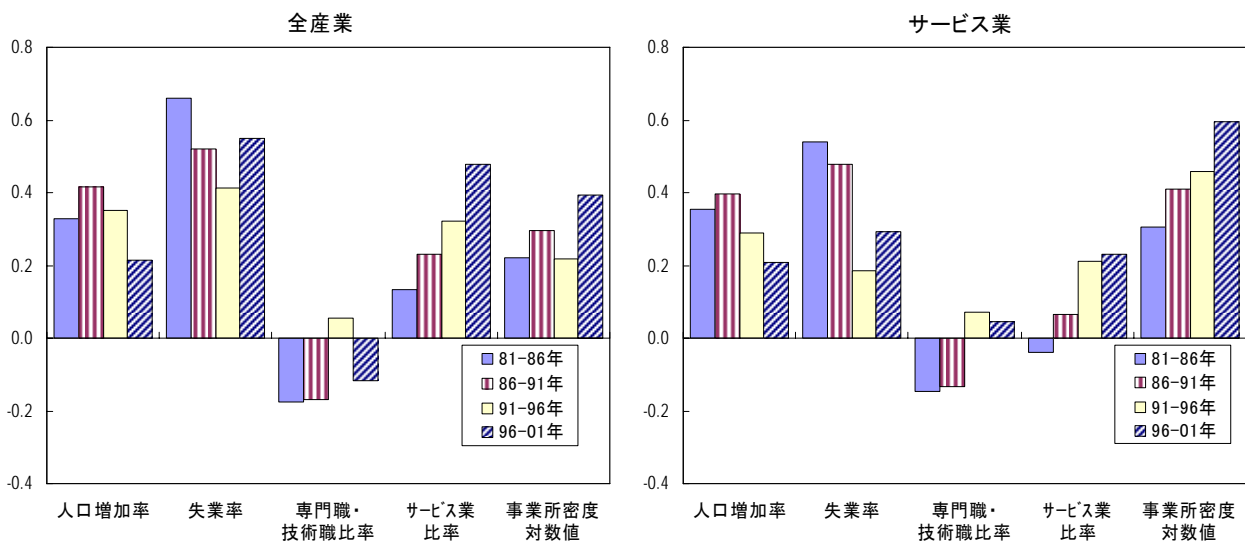


図1 主要産業別開業率に対する各要因変数の影響度合い
Fig.1 Standardized Regression Coefficient in Major Industry

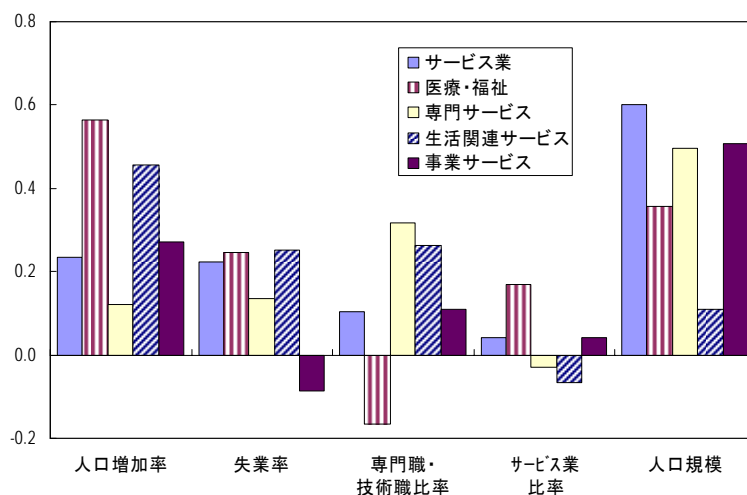


図2 サービス業種別開業率に対する各要因変数の影響度合い(01-04年)
Fig.2 Standardized Regression Coefficient in Service Sectors

注) 図の数値は、各要因変数の標準偏回帰係数である。標準偏回帰係数とは、標準化した説明変数、被説明変数により算出した回帰係数であり、説明変数が「1標準偏差」変化した場合に、被説明変数に対し与える影響の度合いを示す。

目 次

1. はじめに	1
2. 先行研究	2
2.1 開業率格差の決定要因	2
2.2 先行研究の特徴と課題	6
3. 地域における新規開業の状況	6
3.1 各都道府県の開業率の動向	7
3.2 各産業における新規開業の動向	8
3.3 開業率における都道府県間格差の変化	11
4. 開業率の地域間格差の要因分析	12
4.1 分析のためのフレームワーク	12
4.2 分析結果	14
4.2.1 主要産業における影響要因	14
4.2.2 サービス業種における影響要因	17
4.2.3 標準偏回帰係数による影響度合いの比較	18
5. おわりに	20
参考文献	22
付録	23

1. はじめに

円高の進展や経済のグローバル化に伴う工場の海外移転の動きが強まったことから、企業誘致を柱とする地域産業政策が次第に困難となり、地域の保有する資源を活かした内発的な産業振興への転換が求められている。

内発的な産業振興には、既存企業の育成、新規開業の促進などいくつかの方法がある。このうち新規開業は、「革新的技術や新事業・新産業等の創出によるイノベーション促進や生産性の向上、自己実現の場の提供、雇用機会の創出など」（「中小企業白書（2002年版）」）が期待されることから、その促進は多くの地域にとって共通の政策的課題となっている。また、地域に経営基盤をもつ電気事業においても、地域活性化につながる新規開業に対する期待は大きい。

新規開業の状況を示す指標に開業率がある¹。わが国における開業率の推移をみると、70年代には6%を超えていたが、80年代に低下し、その後は4%前後で推移するなど低迷している。また、78-81年には35.9万件であった年平均開業事業所数も、91-96年には20.6万件まで減少し、その後も25万件程度で推移している。一方で、80年代まで4%程度であった廃業率は、90年代以降上昇傾向にあり、このところ開業率を上回る水準で推移している。このような状況もあり、「中小企業創造活動促進法（95年）」「新事業創出促進法（98年）」が相次いで制定されるなど、90年代後半以降、開業促進に向けた取り組みが全国的に展開され、地域においてもベンチャーキャピタルやインキュベーション施設といった支援インフラの整備が進められた。こうした取り組みのなかには、注目を集め、一定

の成果をあげたものもあるが、当初期待した成果をあげるにいたっていないものも多く、2001-2004年の開業率は4.2%にとどまっている²。

新規開業を効果的に促進していく上では、新規開業に影響を与える要因を把握し、それを踏まえて対応することが重要である。このため、近年、開業率の決定要因に関する研究が進められ、そこで様々な要因が明らかにされてきたが、大半は全産業ベースの開業率を用いた分析であった。しかし、域内需要を中心とするサービス業や小売業と域外への移出を生産基盤とする製造業では、地域の需要動向から受ける影響の大きさが異なることは容易に想像できるように、開業率の決定要因には産業間で明確な違いがあると考えられる。地域における開業促進を考える場合、産業構造や保有する資源など地域特性を考慮し、特定産業における開業を重点的に支援するといった方策も考えられる。この場合、当該産業に与える影響が大きい要因を把握し、その要因に焦点を当てた対応が有効となるであろう。

そこで本研究では、産業別開業率データを用いて実証分析を行い、開業率の決定要因における産業別差異を定量的に明らかにする。本報告の構成は以下のとおりである。まず第2章で、開業率の地域間格差に関する先行研究を整理し、分析課題を明らかにする。第3章では、地域における新規開業の状況について、地域別の特徴や地域間格差を明らかにする。それを踏まえて、第4章では、開業率の地域間格差に影響を与えている要因や各要因の影響度合いを定量的に分析し、主要産業別（製造業、卸小売業・飲食店、サービス業）の特徴を明らかにする。特に、サ

¹ ここでの開業率（廃業率）は、総務省『事業所・企業統計調査』（91年までは『事業所統計調査』）より算出した民営事業所における全産業ベースの開業率である。なお、本稿における開業率の定義は、第2章で述べる。

² 成果をあげた例としては、2003年に創設された最低資本金規制特例制度がある。株式会社および有限会社における最低資本金額の適用を5年間猶予する制度であり、同制度を利用して設立された会社は、2005年1月に2万社を超えている。

ービス業は、後述するように開業件数全体における構成比が高まっているほか、開業率の地域間格差をもたらす要因となっていると考えられることから、より細かい業種分類での分析を行う。最後に、内容のまとめと今後の研究課題を示す。

2. 先行研究

開業率の地域間格差に関する研究は、主として欧米諸国を中心に行われてきた。例えば、ストーリー（2004）は、欧米諸国の実証研究を整理し、地域における開業率の決定要因を人口と人口に関する特徴、失業、富、資格と職業、地域の企業特性、住宅、地方政府、政策の8タイプに分けている³。これらの要因のうち、人口と人口に関する特徴、失業はそれぞれ多くの国においてその影響が確認されているのに対し、地方政府と政策の両影響は確認できる指標がないとしている。

わが国を対象とした実証分析としては、中小企業白書（平成11年版、2002年版）、中村・江島（2004）、小林（2004）、岡室・小林（2005）などがあり、大半が総務省『事業所・企業統計調査』により算出した事業所ベースの開業率を分析対象としている⁴。分析には上記に関連した要因が多数取り上げられているが、研究自体が少ないことから、開業率の決定要因について研

究者の間で統一的な合意が得られているとはいえない。そこで以下では、わが国を対象とした研究結果を踏まえて、開業率の地域間格差に関する決定要因を、1) 需要要因、2) 人的資本要因、3) 産業構造要因、4) 集積効果要因、5) コスト要因、6) 事業所規模要因、7) その他の要因に分類し、各要因の背景にある仮説と検証結果を整理することにした。

2.1 開業率格差の決定要因

1) 需要要因

まず、需要要因は需要の成長とその規模から捉えられる。つまり、需要の成長が著しい地域ほど開業数が増加することに加えて、需要規模が大きい地域ほど開業する可能性も高くなるであろう。そのため、需要の成長とその規模が開業率に与える影響は、いずれもプラスであることが期待される。

需要の成長を表す指標には、例えば、人口増加率や所得増加率、GDP増加率がある。わが国では、人口増加率を用いて分析したものが多く、いずれも開業率に対してプラスの影響を及ぼすことが確認されている（小林（2004）、岡室・小林（2005））。ただし、GDP増加率を用いた実証分析のなかには、マイナスの影響が検証されたものもある（小林（2004））。

需要の規模を示す指標としては、人口規模が取り上げられることが多いが、わが国では開業率に与える影響についてプラスであることを示す結果は得られていない⁵。しかし、吉村（2000）では開業率が人口規模に関して逡増的な関係にあるという分析結果が得られている。なお、人口規模については後述する集積効果要因として捉えているものもある。

³ 「人口に関する特徴」とは、人口の年齢構成に関する特徴に着目した要因であり、具体的な指標は「25-44歳人口比率」である。

⁴ 本稿の分析で用いる開業率は、『事業所・企業統計調査』のデータを用い、『中小企業白書』に倣い以下のように算出した年率値である。年平均開業事業所数=前回調査以降に開設した事業所数/開設件数調査期間(月数)×12(ヶ月)、開業率=年平均開業事業所数/前回調査時点における事業所数×100(%)。

各研究で用いられた開業率の定義は同一ではない。例えば、岡室・小林（2005）、中村・江島（2004）の開業率は、年率換算していない。また、中小企業白書（2002年版）では、経済産業省『工業統計表』より算出した年率開業率を分析対象としている。

⁵ 小林（2004）は、1972-2001年を3期間（70年代（1972-1981年）、80年代（1981-1991年）、90年代（1991-2001年））に分け、期間毎の要因変化を比較分析している。このうち人口規模の影響については、いずれの期間でも確認されていない。

2) 人的資本要因

次に、人的資本要因は、量的な指標と質的な指標の両面から捉えられる。このうち量的な指標の代表例として失業率が取り上げられることが多い。失業率が開業に与える影響は、促進と阻害の両効果があると考えられている。開業を促進する理由として、1) 失業者自身が自己雇用のために開業する、2) 失業者の多い地域では人材確保が容易である、といった仮説がある一方、開業を阻害する理由としては、失業率の高い地域は経済情勢が悪く開業環境として望ましくないことにあり、海外の先行研究でも分析対象とする地域や時期によって両方の影響が確認されている。

国内の先行研究では、岡室・小林（2005）、中小企業白書（2002年版）で失業率が開業率にプラスの影響を与えることが確認されている。また、潜在的開業者に着目した原田（2002）の分析でも、失業率が潜在的開業者比率に対しプラスの影響を与えるという結果が得られている⁶。一方、小林（2004）では有効求人倍率を用いることで、70年代は開業率に対してプラス、80年代にはマイナスの影響があったものの、90年代には有意な関係がみられなくなったという結果が得られている⁷。

人的資本の質的な指標としては、高学歴者比率や専門職・技術職比率がある。これらの比率の高い地域は、能力の高い従業員の採用やレベルの高い外部サービスの利用が容易であると考えられる。また、創業者自身もある程度の教育水準や知識技能を有することが望ましいとの考

⁶ 原田（2002）は、総務省『就業構造基本調査』において、有業者における転職希望者および追加就業希望者、無業者における就業希望者のうち、「自分で事業がしたい」と回答した者を潜在的開業者とし、15歳以上人口に対する比率を潜在的開業者比率と定義している。

⁷ 失業率と有効求人倍率には表裏の関係があり、係数の符号条件は逆になる。つまり、小林（2004）は、有効求人倍率が70年代にマイナス、80年代にプラスの影響を与えることを確認している。

えから、いずれも開業率に対してプラスの影響を及ぼすことが期待される。

国内では質的な人的資本の影響を検証した研究事例は少ないが、岡室・小林（2005）は高学歴者比率、専門職・技術職比率を代替的に用いて分析し、各影響がプラスであることを明らかにしている。ただし、創業者の特性に着目した分析では、学歴が高いほど創業する確率が有意に低くなるとの結果もある（中小企業白書（2002年版））。

3) 産業構造要因

産業構造要因は、新規開業に関してサービス経済化といった産業構造の変化を考慮したものであり、製造業の割合が低く、サービス業の割合が高い地域ほど新規開業が活発であるとの仮説がある。その指標としては、地域内の事業所数、従業者数から算出した製造業比率、サービス業比率といった産業別構成比に加えて、これらの指標に基づく特化係数が用いられることが多い。

先行研究では製造業比率が開業率に対してマイナスの影響を与えるという分析結果が得られている（岡室・小林（2005））。さらに、中小企業白書（平成11年版）はサービス産業（卸小売業、サービス業）の従業者割合を用いて分析し、サービス産業の割合が高い地域ほど開業率も高いという結果を得ており、サービス産業における多くの事業機会の存在や、サービス産業の開業支援的な役割の可能性を指摘している。なお、80年代には製造業比率、サービス業比率が開業率に対してともにマイナスの影響をもたらしていたものの、90年代にはその影響は失われたという分析結果もある（小林（2004））。

4) 集積効果要因

人口や事業所が集中する地域は、開業をするために必要な人材や情報、資金等が調達しやす

いことから、そうでない地域と比較すると開業が容易であると考えられる。このため、集積の状況は開業に対してプラスの影響を与えることが予想される。

国内では集積効果を表す指標として事業所密度（1km²当り事業所数）を用いた分析事例が多く、中小企業白書（2002年版）、小林（2004）、岡室・小林（2005）など多くの先行研究で開業率に対するプラスの影響が確認されている。また、中村・江島（2004）は、昼間人口密度（1km²当り昼間人口）がプラスの影響を与えていることを検証している。ただし、中小企業白書（平成11年版）では、事業所密度と開業率との間には正の相関があるものの、他の要因変数（廃業率、サービス産業割合、自営業比率）を含めた重回帰分析ではその影響は確認されていない。

5) コスト要因

コスト負担の低い地域では、開業することが容易であることから、コスト要因が開業率に与える影響はマイナスであることが期待される。コスト要因を表す指標としては、賃金や地価の水準あるいは伸び率が用いられることが多い。

賃金については、小林（2004）、岡室・小林（2005）が労働者の平均賃金を指標として分析し、労働コストが開業率にマイナスの影響を与えることを明らかにしている。

地価の影響については、中小企業白書（2002年版）による分析で取り上げられているものの、その影響は確認されていない。また、小林（2004）による事業用地価水準のデータを用いた分析では、開業率に対して70年代、80年代にはプラスの影響があったものの、90年代には影響がなくなったことを明らかにしている。なお、70年代、80年代に仮説と逆の結果が得られた理由として、地価水準の上昇が担保価値の上昇につながり、資金調達面でのプラス効果をもたらした可能性があるとしている。

6) 事業所規模要因

事業所規模要因は2つの考えに基づく。1つは、事業運営に適した事業所規模は地域で異なり、既存事業所の平均規模が当該地域における事業運営に適した規模を示しているとの考えである。この仮説に従うと、平均事業所規模が大きい地域は開業時により多くの経営資源が必要であり、大半が小規模からスタートする新規開業者にとり好ましくない事業環境と考えられる。このため、平均事業所規模は開業率にマイナスの影響を与えることが期待される。いま1つは、中小企業の持つ新規開業創出の苗床機能に着目した考えである。新規開業者の開業直前の勤務先を調査すると、中小企業であることが多い⁸。この事実から、中小企業が新規開業を生み出す土壌となっていると考えれば、中小企業比率はプラス、大企業比率はマイナスの影響を与えることが期待される。

事業所規模要因を示す指標としては、平均事業所規模（1事業所当り平均従業者数）を用いることが多く、小林（2004）において開業率に対するマイナスの影響が確認されている。また、中村・江島（2004）は、大企業就業比率を用いて分析し、マイナスの影響を確認している。一方、岡室・小林（2005）の分析では、平均事業所規模について仮説とは逆のプラスの効果があることを検証しており、その理由として、平均事業所規模の大きい地域では規模の大きい事業所からのスピノフが多く、また大規模事業所を中心とする事業活動のネットワークが開業を促進する可能性を指摘している。

7) その他の要因

上記要因のほかにも、資金調達、廃業、交通アクセス、公共部門比率などの影響を分析した

⁸ 国民生活金融公庫『2001年度新規開業実態調査』によると、新規開業者の開業直前の勤務先は、中小企業を中心とする「その他の法人企業（58.3%）」「個人企業（25.0%）」が大半を占める。

表 1 開業率における地域間格差の決定要因に関する主な先行研究

Table1 Summary of Major Previous Studies in Japan

	対象業種	対象期間 地域区分	影響を検証した主な決定要因	概 要
中小企業白書 (平成11年版)	非1次産業	1996-98年 都道府県	(+) 廃業率、サービス産業割合	サービス業における多くの事業機会の存在や開業支援的役割の可能性を示唆。
中小企業白書 (2002年版)	製造業	1987-98年 都道府県	(+) 製造業出荷額伸び率、失業率、事業所密度	製造業における開業率データを用いて分析。事業所集積による人材確保面などでの集積効果や失業のプッシュ効果などを実証。
中村・江島 (2004)	全産業	1996-99年 都道府県	(+) 昼間人口密度、企業収益率 (-) 大企業就業比率	事業所や人口の集積効果、事業収益性などの開業に対するプラス効果を実証。また、大企業従業員の割合が高い地域では開業割合が低下することも実証。
小林 (2004)	全産業	1972-2001年 都道府県	※90年代(1991-2001年) (+) 人口増加率、事業所密度、新規工場立地比率、選択可能情報量 (-) GDP増加率、平均従業者数、平均賃金、平均年齢、持ち家比率	左記期間を3期間(1972-1981年、1981-1991年、1991-2001年)に分けて比較分析。各期間における決定要因や時代に伴う要因変化を検証。人口増加に向けた環境整備や産業集積形成による集積メ리트の創出などの必要性を指摘。
岡室・小林 (2005)	全産業	1996-99年 市区町村 県内経済圏	※市区町村 (+) 人口増加率、失業率、高学歴者比率、専門職・技術職比率、事業所密度、平均事業所規模、交通アクセス (-) 平均賃金、持ち家比率、製造業比率、公共部門比率	市区町村および県内経済圏データを用いて分析。賃金水準や平均事業所規模、人的資本などの影響を実証。地域における高度な人的資本の形成・蓄積の重要性を指摘。

ものがある。

このなかで比較的多く取り上げられているのが資金調達に関する要因である。開業時の資金調達については、創業者を対象としたアンケート調査で大きな制約であることがわかっている⁹。このため、開業促進策には資金調達面の支援を目的としたものも多い。持ち家比率を用いた分析では、持ち家の担保効果からプラスの影響を期待し、海外の先行研究ではプラスの影響が確認されている。しかし、国内では持ち家比率の開業率に対するマイナスの影響が示されて

おり、その理由として家計におけるローン負担増の影響があると考えられている(小林(2004)、岡室・小林(2005))。

廃業については、開業が企業間競争を促進して廃業増加をもたらし、再び開業の余地が生まれるというメカニズムが働くと考えられる。また、開業率と廃業率にかなり強い相関があることも、両者に密接な関係があることを示唆しており、中小企業白書(平成11年版)の分析では、開業率に対してプラスの影響があることが明らかにしている¹⁰。

交通アクセスや公共部門については、国内でそれらを取り扱われた研究事例は少ない。交通アクセスでは、新幹線停車駅や有料高速道路のインターチェンジの有無を変数とした分析があり、プラスの効果があるという結果が得られて

⁹ 中小企業庁『創業環境に関する実態調査(2001年12月)』によると、創業時の困難性として資金面(「自己資金不足(49.4%)」「創業資金の調達(33.4%)」)を挙げる回答の割合は、マーケティング面(「販売先の開拓(34.2%)」「仕入先の開拓(15.8%)」等)や人材・経営能力面(「人材の確保(32.4%)」「経営全般に必要な知識・ノウハウの習得(21.5%)」等)、制度・手続き面(「開業に伴う各種手続き(21.8%)」「事業分野における規制の存在(8.7%)」)などに比べ高い水準であった。

¹⁰ 2001-2004年における都道府県別の開業率と廃業率の相関係数は0.93である。

いる（岡室・小林（2005））。公共部門については、住民規模に対する歳出額や地方公務員数を公共部門の規模を示す指標として捉えて分析に用い、開業率に対する影響はマイナスであることが明らかにされている（岡室・小林（2005））。

2.2 先行研究の特徴と課題

わが国の開業率を対象とした先行研究では、諸外国の研究結果との比較のなかで、わが国特有の傾向や時代による要因変化が明らかにされてきた。さらに、新規開業を促進するにあたって、人口増加など地域需要の拡大、地域内での人的資本の形成・蓄積、事業所や人口の集積を高めることによる集積の利益の追求といった方向性が示されてきた（表1）。

ただ、これらの先行研究の大半は、全産業あるいは製造業を分析対象としたものであり、産業間での特性の差異に焦点をあてた実証分析は、国内には知り得る限りにおいて存在しない。域内需要が中心のサービス業や小売業と、域外への移出を生産基盤とする製造業とでは、当然開業に影響を与える要因が異なる。また、新規開業者を対象としたアンケート調査でも、開業時にかけた費用や従業員数、創業者の最終学歴、事業選択の理由等が各産業によって大きく異なっており、開業に影響を与える要因が産業により異なることを示唆している¹¹。

地域において開業促進に取り組む場合、地域特性を把握し、それを活かす方向で開業促進施

¹¹ 国民生活金融公庫『2001年度新規開業実態調査』によると、開業時の平均費用（個人向けサービス業（2530万円）～運輸業（770万円）、平均従業者数（飲食店（5.8人）～卸売業（2.6人））、創業者における大学卒以上比率（事業所向けサービス業（56.8%）～運輸業（11.5%））は産業により大きく異なる。

また、事業選択の理由では、「知識や資格が活かせる」「キャリアが活かせる」「この仕事が好き」といった回答が多い点は各産業に共通しているが、小売業や飲食店では「少ない資金や人員でできる」「経験がなくてもできる」とした回答が、製造業では「製品や技術、ノウハウに強みがある」とした回答が比較的多いといった特徴がある。

策を展開していくのが望ましいことはいうまでもない。つまり、製造業が集積し、高度な技術を有する人材が豊富な地域においては、優位性を活かし製造業に焦点を当てた開業支援を行うといった方策がより効率的であると考えられる。このような場合には、製造業の開業に与える影響が大きい要因を踏まえた対応が必要となってくるであろう。このため、開業の決定要因を産業別に分析し、産業別の特性を明らかにすることは、地域における開業促進施策の効果を高める上で重要である。

3. 地域における新規開業の状況

開業における地域間格差の要因をみる場合、どの地域で新規開業が活発であるか、開業率の地域間格差がどの程度あるのか、といった点を把握する必要がある。そこで、本章では開業の決定要因をみる前に、都道府県別、地域別データにより地域における新規開業の状況をみる。本稿の地域区分は表2によるが、大都市圏、地方圏と記述する場合、前者は首都圏および中部3県（岐阜、愛知、三重）、関西4府県（京都、大阪、兵庫、奈良）を、後者はそれ以外の地域を指す。

表2 地域区分

Table2 Division of Regions in this study

地域	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨
首都圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	長野、岐阜、静岡、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
関西	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

表 3 都道府県別開業率および期間平均順位(上位・下位 10 位)

Table3 Start-up Rate by Prefecture

(%、位)

	72-75年		75-78年		78-81年		81-86年		86-91年		91-96年		96-99年		99-01年		01-04年		平均順位	
1	沖縄	16.3	沖縄	12.7	沖縄	11.5	沖縄	8.6	沖縄	7.2	沖縄	5.6	沖縄	6.3	沖縄	6.2	沖縄	6.1	沖縄	1.0
2	福岡	8.3	宮崎	8.7	宮崎	8.3	北海道	5.7	福岡	4.8	福岡	3.8	東京	5.1	福岡	4.8	東京	5.3	福岡	2.8
3	宮崎	7.8	福岡	7.8	福岡	7.8	埼玉	5.6	北海道	4.8	神奈川	3.6	福岡	4.9	東京	4.4	兵庫	5.1	宮崎	5.3
4	北海道	7.7	北海道	7.7	千葉	7.6	福岡	5.6	千葉	4.7	宮崎	3.5	神奈川	4.8	大阪	4.3	福岡	5.1	北海道	5.7
5	埼玉	7.7	千葉	7.7	北海道	7.5	千葉	5.5	神奈川	4.6	宮城	3.5	兵庫	4.6	宮崎	4.3	神奈川	4.9	神奈川	6.3
6	神奈川	7.6	大阪	7.5	埼玉	7.4	神奈川	5.4	埼玉	4.6	東京	3.5	北海道	4.6	千葉	4.2	大阪	4.8	千葉	6.7
7	大阪	7.4	埼玉	7.3	大阪	7.1	宮崎	5.3	宮崎	4.4	北海道	3.5	大阪	4.5	大分	4.2	宮城	4.5	大阪	6.9
8	千葉	7.3	青森	7.2	青森	6.9	宮城	5.3	大阪	4.4	大阪	3.4	宮崎	4.4	神奈川	4.2	千葉	4.4	埼玉	8.2
9	青森	7.3	神奈川	7.0	鹿児島	6.8	大阪	5.2	宮城	4.3	千葉	3.4	宮城	4.4	兵庫	4.1	北海道	4.4	宮城	9.1
10	宮城	7.1	大分	6.6	宮城	6.7	青森	4.9	兵庫	4.3	兵庫	3.4	埼玉	4.4	宮城	4.1	宮崎	4.4	東京	10.8
38	佐賀	4.5	新潟	4.6	滋賀	4.8	徳島	3.9	秋田	3.4	富山	2.5	富山	3.3	徳島	2.9	茨城	3.4	新潟	37.9
39	富山	4.4	三重	4.6	山梨	4.7	山形	3.9	長野	3.3	新潟	2.5	新潟	3.3	石川	2.9	栃木	3.4	三重	38.4
40	島根	4.4	長野	4.6	新潟	4.7	島根	3.8	徳島	3.3	京都	2.5	三重	3.3	山梨	2.9	山梨	3.4	徳島	38.6
41	山梨	4.3	滋賀	4.6	島根	4.6	滋賀	3.8	山梨	3.2	山梨	2.5	山形	3.2	岐阜	2.9	富山	3.3	山梨	40.3
42	福井	4.2	奈良	4.6	岐阜	4.6	新潟	3.8	岐阜	3.1	岐阜	2.4	島根	3.2	長野	2.9	愛媛	3.3	岐阜	40.7
43	三重	4.1	山梨	4.5	和歌山	4.6	岐阜	3.7	富山	3.1	徳島	2.4	福井	3.1	奈良	2.9	徳島	3.3	奈良	40.7
44	岐阜	4.1	福井	4.4	三重	4.5	奈良	3.6	奈良	3.1	島根	2.4	徳島	3.1	和歌山	2.8	新潟	3.2	富山	41.9
45	滋賀	4.0	岐阜	4.3	奈良	4.2	福井	3.6	福井	3.0	奈良	2.4	群馬	3.0	群馬	2.7	三重	3.2	島根	42.6
46	奈良	3.7	和歌山	4.2	福井	4.1	和歌山	3.6	島根	3.0	福井	2.3	山梨	2.9	福井	2.6	島根	2.8	和歌山	44.4
47	和歌山	3.4	富山	4.1	富山	4.0	富山	3.5	和歌山	2.9	和歌山	2.1	和歌山	2.8	島根	2.5	福井	2.8	福井	44.9
	全国	6.1	全国	6.2	全国	6.1	全国	4.7	全国	4.0	全国	3.1	全国	4.1	全国	3.8	全国	4.2		

3.1 各都道府県の開業率の動向

2001-2004 年の開業率をみると、沖縄県が最も高く 6%を超過している。他の地域をみると、東京都、神奈川県、千葉県といった首都圏や大阪府、兵庫県など大都市圏が上位に位置している(表 3)。また、市区町村別の開業率をみても、東京都特別区部を中心に首都圏や関西の各都市が上位を占めている¹²。ただ、大都市圏のすべてで開業率が高いわけではなく、中部 3 県や京都府、奈良県の開業率はそれほど高い水準ではない。

一方、地方圏の開業率は、北陸、四国、北関東の各県を中心に相対的に低水準にあり、福井県と島根県の開業率は 2.8%と沖縄県の半分以下にとどまっている。ただし、地方圏において

も大都市を抱える福岡県、北海道、宮城県などの開業率は全国でも上位にある¹³。

このように、わが国における最近の新規開業は、沖縄県が例外的であることを除けば、総じて首都圏を中心とした大都市圏で活発であり、また、地方圏でも都市部とそれ以外の地域で格差がある。これは地域需要の拡大や集積が新規開業において重要な要因であることを指摘した先行研究の成果とも整合した結果である。

次に、開業率における都道府県間の相対的な関係の変化について観察しよう。表 3 は、72-75 年以降の 9 期間における都道府県別開業率および 9 期間の平均順位について、上位・下位それぞれ 10 位を示したものである。72-75 年と 01-04

¹² 市区町村別開業率(2001 年の事業所数 5000 以上)の上位 10 位は、港区(10.4%)、渋谷区(9.5%)、千代田区(9.3%)、中央区(9.0%)、新宿区(7.6%)、吹田市(7.2%)、西宮市(7.1%)、立川市(7.1%)、品川区(7.1%)、豊島区(7.0%)である。

¹³ 地方圏でも都市部に限れば開業率は高い。例えば、地方中枢都市と呼ばれる札幌市(6.1%)、仙台市(6.2%)、広島市(5.4%)、福岡市(6.7%)の開業率はいずれも全国値を上回っている。また、これらの都市がある県の開業率は、それぞれの地域内で最も高く、いずれも全国値を上回っている。

表 4 各地域の産業別開業率(2001-2004年)

Table4 Start-up Rate by Industries (Major Groups)

(%)

全産業		農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
沖縄	6.1	沖縄	6.4	沖縄	4.2	沖縄	4.6	沖縄	5.3	首都圏	5.0	首都圏	11.5	首都圏	5.4
首都圏	4.9	関西	5.0	関西	2.9	関西	3.7	九州	2.5	北海道	4.7	沖縄	10.9	関西	4.5
関西	4.5	中国	3.9	北陸	2.7	首都圏	3.4	首都圏	2.5	東北	3.2	全国	9.9	全国	4.2
北海道	4.4	九州	3.5	首都圏	2.4	九州	3.0	北海道	2.4	北関東	3.1	関西	9.6	中部	3.8
九州	4.4	北関東	3.4	北海道	2.3	全国	2.9	関西	2.3	全国	3.0	北海道	9.5	沖縄	3.6
全国	4.2	全国	3.3	全国	1.7	中国	2.8	全国	2.2	関西	2.7	東北	8.9	九州	3.6
中国	3.8	首都圏	3.3	中部	1.6	北海道	2.8	東北	2.2	中国	2.6	中部	8.7	東北	3.6
中部	3.8	中部	3.3	九州	1.5	北陸	2.7	中国	2.1	中部	2.4	九州	8.5	北関東	3.6
東北	3.7	東北	2.9	北関東	1.5	中部	2.6	中部	1.9	沖縄	2.0	中国	8.2	北海道	3.4
北関東	3.5	北海道	2.9	東北	1.4	東北	2.5	四国	1.8	四国	1.8	北関東	8.1	北陸	3.3
四国	3.4	北陸	2.8	四国	1.3	四国	2.3	北関東	1.8	九州	1.5	四国	7.9	中国	3.2
北陸	3.3	四国	2.5	中国	1.2	北関東	2.1	北陸	1.6	北陸	1.0	北陸	7.6	四国	2.8

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
沖縄	5.2	首都圏	7.3	沖縄	3.8	沖縄	10.0	沖縄	7.5	関西	6.8	沖縄	14.0	首都圏	5.4
首都圏	4.5	沖縄	6.7	北陸	3.7	九州	7.2	首都圏	7.4	首都圏	6.4	関西	3.8	沖縄	5.2
北海道	4.4	関西	5.8	関西	3.6	北海道	6.5	関西	6.9	沖縄	6.1	北海道	3.5	関西	4.8
関西	4.2	全国	5.6	首都圏	3.5	関西	6.3	全国	6.4	全国	6.0	中国	3.4	全国	4.4
九州	4.1	北関東	5.6	東北	3.4	四国	6.1	北海道	6.3	中部	6.0	全国	2.8	九州	4.1
全国	3.9	中部	5.1	全国	3.4	全国	6.0	東北	6.3	北海道	6.0	中部	2.8	中部	4.1
北関東	3.6	九州	5.0	九州	3.2	中国	5.9	中部	6.2	東北	5.7	北関東	2.7	北海道	4.0
中部	3.5	東北	4.9	中部	3.1	首都圏	5.9	九州	5.6	九州	5.5	首都圏	2.6	中国	3.8
中国	3.4	北海道	4.8	中国	3.1	東北	5.8	中国	5.5	中国	5.5	九州	2.4	北関東	3.6
東北	3.4	中国	4.4	北関東	3.0	中部	5.4	北関東	5.3	北陸	5.2	東北	2.2	東北	3.5
北陸	3.1	四国	4.3	北海道	2.9	北陸	5.2	四国	5.3	北関東	5.1	四国	1.9	北陸	3.3
四国	2.9	北陸	3.9	四国	2.8	北関東	5.0	北陸	4.7	四国	4.7	北陸	1.6	四国	3.3

注) 農林漁業のみ産業大分類(新)での3産業(農業、林業、漁業)を集計したもの。

年の傾向を比較すると、上位 10 位で 8 都道府県が、下位 10 位で 5 県が同一であるなど、都道府県間の順位に大きな変化はみられない。特に沖縄県は観測期間を通して最も高く、70 年代には 2 位以下に 3~8 ポイントもの差をつけ突出している。なお、沖縄県の開業率が高い背景には、共同体意識の高さといった地域特有の風土があるとの指摘がある¹⁴。

9 期間の平均順位をみても、上位 10 位は 01-04 年時点とほぼ同じ傾向である一方、福井県は平

均順位、01-04 年順位とも最も低位であり、都道府県別開業率における地域間格差には持続的な関係があるといえる。ただ一方で、東京都の開業率は、80 年代(81-86 年、86-91 年)には首都圏内で最も低く、全国値を下回る水準にあったが、90 年代後半以降は首都圏内で最も高い水準となり、96-99 年、01-04 年は全国 2 位となっている。また、兵庫県や滋賀県もそれぞれ順位を上げており、全体として大都市圏及びその近郊に該当する都道府県の順位が上昇する傾向もみられる。

3.2 各産業における新規開業の動向

近年における開業率の低迷は、ほとんどの産業に共通しているが、産業間の開業格差は比較

¹⁴ 沖縄振興開発金融公庫(2000)は、沖縄県の開業率が高い理由を、「低い所得水準や高い失業率の一方で、所得の増加と社会的貢献を目的とした強い達成意識を背景に、相互扶助の精神や共同体意識が残る沖縄社会は、相対的に親族・知人等に依存した自営業の選択を容認する環境にある」としている。

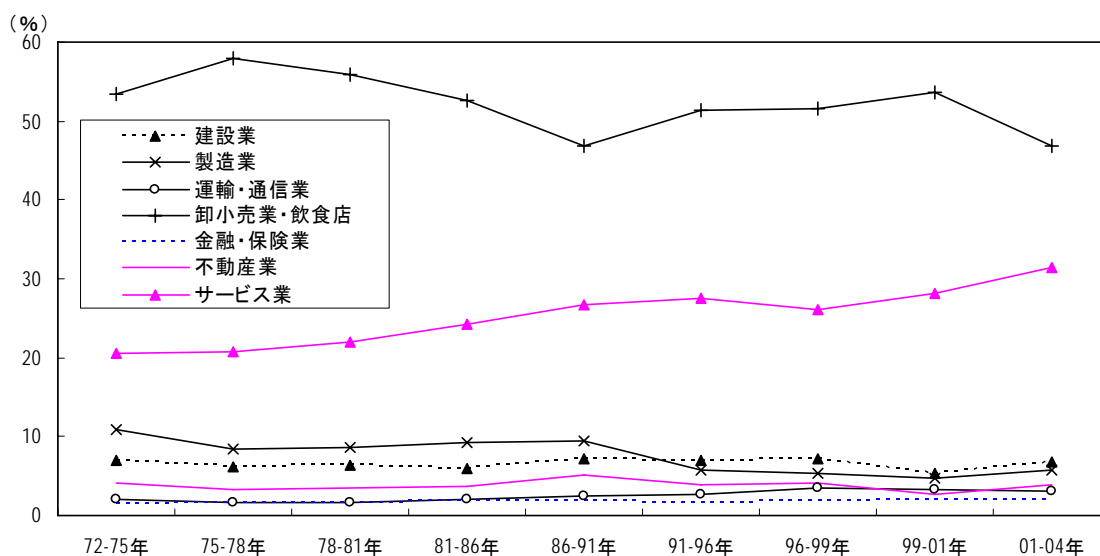


図1 開業事業所における産業別構成比の推移

Fig.1 Share of Industry in Start-up Establishments

的大きい。2001-2004年における全国の開業率を産業大分類別（新）にみると、情報通信業が9.9%と突出して高いことに加え、飲食店・宿泊業や医療・福祉、教育・学習支援業といったサービス業種も6%を超える水準ある（表4）¹⁵。11地域別にみても、情報通信業の開業率は総じて高く、最も低い北陸でも7.6%に達している。その一方で、製造業の開業率は沖縄を除く10地域ではいずれも2%台以下にとどまるなど低迷している。

11地域間の相対的な関係については、全産業でみられた沖縄や首都圏、関西が上位で、北陸、四国など地方圏が下位であるという傾向が多く、多くの産業に共通している。ただし、飲食店・宿泊業では首都圏が全国値を下回り、地方圏が比較的上位にあるという特徴もみられる。

各産業における新規開業の動向をみる場合、開業事業所に占める産業別構成比も重要である。

¹⁵ 日本標準産業分類は、2002年に全面改定された。改定に伴い、大分類で「情報通信業」「医療・福祉」など5産業が新設されたほか、中分類項目なども大幅に見直された。『事業所・企業統計調査』においては、2004年調査より新しい産業分類を適用している。本稿では、基本的に改定以前の産業分類に従い、改定後の産業分類に従う場合のみ、（新）と追記する。

全国の開業率の推移については、前項で述べた通りである。全国の開業事業所の産業別構成比について産業大分類別にみると、卸小売業・飲食店が46.8%と圧倒的に大きい（図1）。ただし、同産業の構成比は80年代に低下し、その後は5割前後の水準で推移するに至っている。製造業においても、70年代前半には10%前後の水準にあったが、工場の海外移転が進んだ90年代にその割合を大きく低下させ、近年では5%程度の水準で推移している。

その一方、構成比の拡大が目立つのがサービス業である。70年代には20%程度であったサービス業の構成比は、以後ほぼ一貫して上昇しており、2001-2004年には30%を超えている。運輸・通信業や金融・保険業の構成比も上昇傾向がみられるが、2001-2004年時点でそれぞれ3.0%、2.1%にとどまっている。

次に、2001-2004年の開業事業所における産業別構成比から算出した特化係数をもとに、開業事業所の特徴を11地域別に観察しよう（表5）¹⁶。

¹⁶ 特化係数は、各地域（都道府県）の構成比を全国平均の構成比で除したものであり、全国平均と比較してどの程度の偏りを持っているかを示す指標である。

表 5 各地域における開業事業所数の特化係数(2001-2004 年)

Table5 Location Quotient in Start-up Establishments by Region

	製造業	卸小売業 ・飲食店	サービス業	医療・福祉	専門サービス	生活関連 サービス	事業サービス
北海道	0.52	1.09	0.93	0.96	0.77	0.96	1.00
東北	0.91	1.02	0.97	1.00	0.73	1.03	1.01
北関東	1.15	1.02	0.93	0.90	0.65	1.16	1.00
首都圏	1.00	0.92	1.10	1.06	1.39	0.93	1.11
中部	1.30	0.98	0.99	0.94	0.91	1.01	1.04
北陸	1.18	0.98	0.93	0.82	0.87	1.06	0.93
関西	1.19	1.01	0.98	1.04	1.03	0.97	0.85
中国	0.84	1.02	0.98	1.02	0.85	1.06	0.97
四国	0.79	1.08	0.94	1.02	0.74	1.05	0.91
九州	0.67	1.10	0.94	0.98	0.78	1.07	1.00
沖縄	0.69	1.15	0.88	0.75	0.66	0.98	0.77

卸小売業・飲食店は、11 地域すべてで構成比が最も高い産業であるが、特化係数をみると沖縄、九州、北海道、四国など地方圏が高い一方で、首都圏が最も低い。都道府県別にみても、宮崎県 (1.16)、青森県 (1.16)、沖縄県 (1.15)、鹿児島県 (1.14) など大都市圏から離れた県で高いのに対し、埼玉県 (0.88)、東京都 (0.89)、滋賀県 (0.91) など大都市圏およびその近郊で低く、新規開業全体への影響は地方圏でより大であるといえる。

一方、サービス業の特化係数が 1 を上回っているのは、11 地域別では首都圏のみであり、その値は経年的に上昇傾向で推移している。都道府県別では、12 都県で 1 を上回っているが、東京都 (1.15) は群を抜いて高く、神奈川県 (1.06) が続く。このことから、新規開業におけるサービス業へのシフトは、東京都を中心とした首都圏で進んでいることがわかる。

ところで、サービス業には多様な業種が含まれており、一括して議論することは困難である。また、開業件数全体に占めるサービス業の構成比が拡大していることを考えると、より細かい

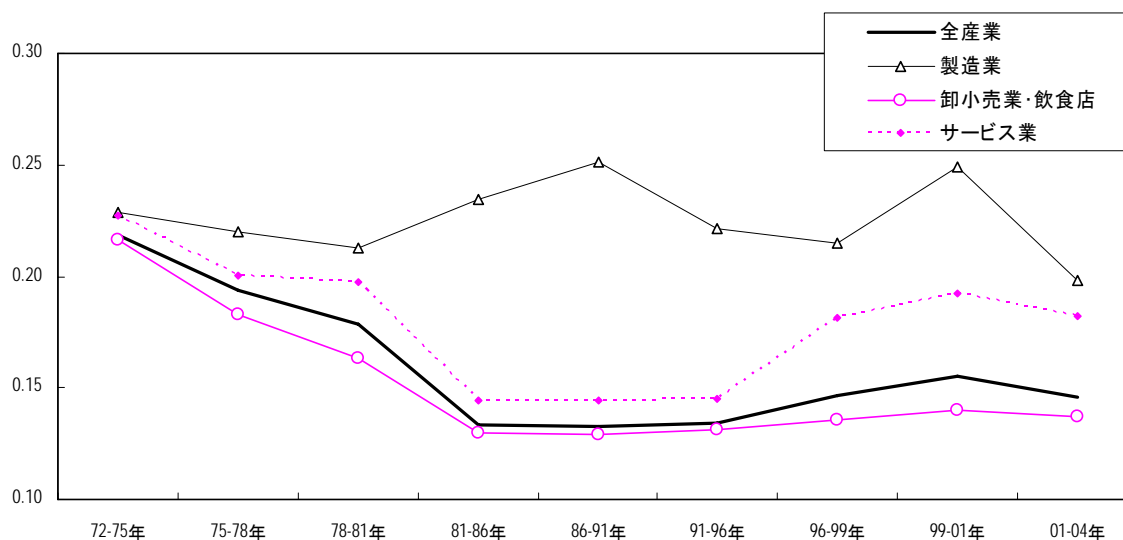
特化係数が 1 を超えている産業は、全国に比べ相対的に特化しているといえる。

業種分類で分析する必要がある。サービス業については、個人向けサービスや医療・福祉は幅広い地域に分布しているのに対し、事業所向けサービスは大都市圏に集中しているといった特徴がある (大塚・人見 (2005)、地域経済レポート 2002)。このため本稿では、地方圏にも分散している業種として医療・福祉、生活関連サービスを、大都市圏へ集中している業種として専門サービス、事業サービスを取り上げ、分析対象とした (表 6)。

表 6 業種区分

Table6 Division of Industries in this study

業種名	構成業種(産業中分類(新))
医療・福祉	医療業
	保健・衛生
	社会保険・社会福祉・介護事業
専門サービス	専門サービス(他に分類されないもの)
生活関連サービス	洗濯・理容・美容・浴場業
	その他の生活関連サービス業
事業サービス	自動車整備業
	機械等修理業
	物品賃貸業
	広告業
	その他の事業サービス業



注) 変動係数は、標準偏差を平均で除したものであり、平均に対してどの程度のばらつきがあるかを示す。

図2 変動係数でみる主要産業別開業率の都道府県間格差

Fig.2 Coefficient of Variation in Start-up Rates

11 地域別でサービス業の特化係数が最も高い首都圏は、生活関連サービスを除く3業種で特化係数が1を上回っており、なかでも専門サービスが1.39と最も高い。専門サービスの特化係数は、北海道、東北、北関東、四国、九州、沖縄では0.8を下回っており、地域間の差異が大きい業種であるといえる。都道府県別では東京都(1.93)が突出して高いほか、大阪府(1.24)、愛知県(1.04)などが1を超えており、大都市圏で高い傾向がみられる。専門サービスは、これまでも大都市圏を中心に集積しているが、これらの地域では開業事業所数ベースでの特化係数が既存事業所数ベースでの特化係数を上回っており、大都市圏における新規開業がより活発になっている¹⁷。

他の3業種の特化係数は、ほとんどの地域において0.8~1.1程度と専門サービスに比較して地域的な偏りはみられず、特に生活関連サービスのばらつきは小さい。

¹⁷ 専門サービスにおける既存事業所数(2001年)ベースでの特化係数は、東京都(1.79)、大阪府(1.17)、愛知県(1.00)で、いずれも開業事業所数ベースでの特化係数に比べ低い。

3.3 開業率における都道府県間格差の変化

新規開業における地域間のばらつきは、開業率の標準偏差をみることで確認できるが、対象期間や産業によって開業率の水準が異なり、そのままでは比較が難しい。そこで以下では、変動係数を用いて都道府県間でみられる地域格差の変化を分析する¹⁸。

全産業の変動係数をみると、70年代は低下傾向で推移するなど開業率の都道府県間格差は縮小していた(図2)。これは、地方圏における企業誘致が活発になるなど、当時の産業政策の成果を反映していると考えられる。しかし、90年代に入り上昇傾向で推移したことから、2001-2004年時点での都道府県間格差は80年代に比べ拡大している。

これを産業別にみると、製造業の変動係数は卸小売業・飲食店やサービス業に比べると高い水準で推移しており、相対的に都道府県間格差

¹⁸ 変動係数は、標準偏差を平均で除したものであり、相対的な散らばりを示す指標である。なお、沖縄県の開業率は70年代を中心に突出して高い水準で推移している。このため、本稿では沖縄県を除く46都道府県データにより算出した変動係数を採用する。

が大きく、かつ持続的である。

一方、卸小売業・飲食店やサービス業の変動係数には大きな変化がみられる。

卸小売業・飲食店は、70年代初頭には製造業とほぼ同水準であったが、70年代から80年代半ばにかけて低下している。90年代に入ってから緩やかな上昇傾向もみられるが、係数自体は低い水準にあり、現在は都道府県間格差の小さい産業であるといえる。

これに対しサービス業は、卸小売業・飲食店と同様に、70年代から80年代後半にかけて変動係数が低下していたが、90年代後半以降、急上昇している。サービス業における91-96年と96-99年の開業率を比較すると、沖縄県を除く46都道府県で上昇しているが、東京都（4.6%→6.0%）の上昇幅が1.4ポイントと最大であるほか、大阪府（4.1%→5.0%）、愛知県（3.5%→4.5%）など大都市圏での上昇が目立ち、それが格差拡大に影響している。

以上の結果をみると、開業率の都道府県間格差は90年代後半に拡大し、この傾向は卸小売業・飲食店やサービス業に共通してみられるが、特にサービス業において格差拡大が目立つといえる。

4. 開業率の地域間格差の要因分析

4.1 分析のためのフレームワーク

前章までの考察から、開業率に産業間格差がみられること、開業率の地域間格差が拡大傾向にあること、サービス業が開業率の地域間格差に重要な影響を与えている可能性があることなどが明らかとなった。

そこで、本章では開業率にみられる地域間格差の要因を以下の2通りの方法で分析する。まず、産業間での開業要因の違いと時系列変化をあわせて明らかにするために、開業事業所に占める割合が高い製造業、卸小売業・飲食店、サ

ービス業について、『事業所・企業統計調査』の調査間隔が5年となった86年調査以降の4期間（81-86年、86-91年、91-96年、96-01年）を対象として分析する¹⁹。

次に、2001-2004年の期間において、サービス業種に限定して分析する。サービス業については、変動係数の推移から地域間格差が拡大していることがわかった。また、先行研究においてサービス業の開業支援機能が指摘されており、地域の新規開業にとって重要な役割を果たしていることが予想される。ここでは前章で述べた理由から医療・福祉、専門サービス、生活関連サービス、事業サービスの4業種を分析対象とし、各業種の特徴を明らかにする。

要因分析は、都道府県 j における産業別の開業率 $R.OP_j$ を被説明変数とし、説明変数として開業格差要因（*factor*）の代理変数 X を考慮した下記のモデルをもとに、重回帰分析によって行う。なお、産業間の比較を目的とすることから、すべての産業に同一のモデルを適用する。

$$R.OP_j = \alpha + \sum_{factor} \beta_{factor} X_{factor,j}$$

α と β はパラメーターである。本稿では、開業格差要因について、国内における先行研究の成果を考慮し、第2章で整理した要因のうち、その他要因を除く 1) 需要要因、2) 人的資本要

¹⁹ 本稿では、期首時点で存在せず、期末時点で存在した事業所を開業事業所としているが、新規開業した事業所の多くは数年以内に廃業しているため、調査期間が長くなるほど年平均開業率は低めになる。例えば、96-99年、99-01年の開業率はそれぞれ4.1%、3.8%であるが、96-01年でみると3.2%となる。このため、時系列で比較する場合は、調査間隔が同じであることが望ましく、同一の調査期間（5年）で把握が可能な4期間を分析対象とした。ただし、サービス業種の分析に用いる開業率は、日本標準産業分類の改定を受けた2004年調査（2001-2004年：期間3年）に基づき算出している。このため、同一の業種分類による時系列データの入手が困難であり、単一期間のみを分析対象とした。

因、3) 産業構造要因、4) 集積効果要因、5) コスト要因、6) 事業所規模要因の6要因を取り上げ、要因変数を選定する。なお、各要因に用いる変数は、開業率の算出対象期間における期初年または期間直近の調査時点のデータとした。

需要要因を示す指標としては、需要成長として「人口増加率」を、需要規模として「人口規模」を採用し、それぞれ総務省『国勢調査』のデータを用いる。需要の成長が期待できる地域ほど、また需要規模が大きい地域ほど開業が促進されるため、符号条件はプラスであることが想定される。なお、先述したように、「人口規模」は集積効果を示す指標として捉えることも可能であり、集積効果要因としても解釈する。

人的資本要因には、先に述べたように量的側面と質的側面があるが、量的指標としては先行研究と同様に『国勢調査』より算出した「失業率」を用いる。先行研究ではプラス・マイナス両方の影響が確認されており、本稿でも両方の符号を取り得るものと想定する。質的指標としては、『国勢調査』より算出される「専門職・技術職比率」を用いる。同比率の高い地域ほど人的資本の形成が進んでいると考え、プラスの符号条件を想定する。

産業構造要因については、『事業所・企業統計調査』より算出される事業所数ベースの「製造業比率」、「サービス業比率」をその指標とする。経済のサービス化が進展していることを考慮し、製造業比率、サービス業比率はそれぞれマイナス、プラスの影響があると想定する。

集積効果要因を示す指標は、『事業所・企業統計調査』より算出される「事業所密度(1km²当り事業所数)対数値」と需要要因で採用した「人口規模」とする。事業所や人口が集積する地域ほど開業時に必要とする人材や情報、資金等の調達が可能であると考え、想定する符号条件はプラスである。

コスト要因の指標であるが、国内先行研究で

は賃金が多く用いられている。本稿では、厚生労働省『毎月勤労統計調査』の「平均現金給与額」を指標として用いる²⁰。開業事業者にとって労働コストの低い地域ほど望ましいとの考えから、マイナスの符号条件を想定する。

事業所規模要因を示す指標としては、『事業所・企業統計調査』より算出される「平均事業所規模(1事業所当り平均従業者数)」を用いる。平均事業所規模の大きい地域は、小規模事業所の運営に不利な事業環境であると考え、マイナスの符号条件を想定する。

このほか、地域特性の与える影響が大きいと考えられる沖縄県については、「沖縄ダミー」を用いてコントロールする。

以上のように、各要因に対応する説明変数を選定したが、これらの変数には、密接な関係があると考えられるものも多い。実際に説明変数間の相関係数をみると、人口規模と事業所密度や平均事業所規模、製造業比率とサービス業比率などの間には強い相関があり、このまますべての変数を用いると多重共線性が生じる恐れがある²¹。各要因の開業率に与える影響を正しく把握するためには、多重共線性に十分配慮して説明変数を選択し、分析を行うことが重要である。このため、分析期間ごとに要因変数間の多重共線性を診断し、適当な説明変数を選択することとした。

まず、多重共線性の診断方法として一般的なVIF(分散拡大要因)を算出したが、最大値でも8程度であり、多重共線性の目安とされるVIF ≥ 10 となる変数は検出できなかった。

次に、Belsley, Kuh and Welsch(1980)の検定を行った。この検定は、主成分毎に条件指数

²⁰ 「常用労働者・平均現金給与額」を「消費者物価地域差指数(総合)」で実質化した値を用いる。

²¹ 人口増加率と事業所密度・平均賃金・平均事業所規模、製造業比率とサービス業比率、事業所密度と平均賃金の相関係数は、すべての分析期間で0.70を上回っている。

表 7 各要因変数に期待される効果

Table7 Expected Sign of Parameters

要因項目	具体的な変数	効果
需要要因	人口増加率	+
	人口規模	
人的資本要因	失業率	+ -
	専門職・技術職比率	+
産業構造要因	サービス業比率	+
集積効果要因	事業所密度	+
	人口規模	

(Condition Index) を算出し、指数が基準値を上回る主成分において分散分解により強い関係が検出された要因変数間に多重共線性があると考える。本稿では、条件指数の基準値を 50 とし、分散分解により強い関係が検出された要因変数を説明変数から取り除くこととした。この結果、すべての分析期間において「製造業比率」、「平均賃金」、「平均事業所規模」および定数項を、81-86 年、86-91 年、91-96 年、96-01 年において「人口規模」を、01-04 年において「事業所密度」を説明変数から除外することとなった。このため、本稿ではコスト要因と事業所規模要因については直接の分析対象としないが、多重共線性を診断するなかで強い関係が検出された他の要因変数との関係を踏まえて解釈する。表 7 は、本稿で分析する要因変数について予想される符号条件を示したものである。

4.2 分析結果

先行研究では各要因変数の影響について、回帰係数の符号条件や有意性に関する議論に終始している。係数の有意性を確認することで要因変数の影響の傾向を確認することは可能であるが、本来各要因変数の影響の大きさについては比較できない。しかし、本稿の分析結果と先行研究を比較する意味から、まず係数の符号条件

と有意性に着目し、産業別の傾向や時系列での変化を要因ごとに考察する。

なお、クロス・セクションデータによる分析では、不均一分散が生じるケースも多い。不均一分散のモデルでは、最小二乗法による推定量の有効性が損なわれ、t 検定が成立しないという問題がある。そこで本稿では、不均一分散について以下の 2 通りの方法で検定をおこなった。ブロイシュ・ペーガンテストでは 86-91 年の全産業と卸小売業・飲食店において不均一分散が検出されたものの、ラグランジュ乗数検定統計量による検定ではすべての期間・産業において不均一分散が検出されなかった。この結果を踏まえると、不均一分散による問題は概ね回避できている判断できる。

4.2.1 主要産業における影響要因

表 8 は、主要産業について期間別にクロス・セクション分析を行った結果である。

需要要因である人口増加率は、全産業および卸小売業・飲食店、サービス業において 4 期間すべてでプラスの影響が観察された。地域需要の成長が重要な要因である点は先行研究で指摘されているが、卸小売業・飲食店やサービス業においても同様の影響があることが確認できた。一方、製造業ではいずれの期間においてもプラスの影響が観察されなかったが、これは製造業が他産業に比べ地理的に広範な市場を対象とし、域外需要に依存する部分が大きいためであると考えられる。

人的資本要因としての失業率は、プラス・マイナス両方の影響が考えられたが、全産業、卸小売業・飲食店で 4 期間ともプラスの影響が観察されたほか、製造業、サービス業でも 3 期間で有意なプラスの影響が検証された。失業の開業促進効果については先行研究で指摘されているが、その効果が多くの産業に共通したものであることが明らかになった。

表 8 主要産業における開業率の影響要因の分析結果

Table 8 Results of Multiple Regression Analysis by Industry

	期間	需要	人的資本		産業構造	集積効果	沖縄 ダミー	自由度 修正済み 決定係数
		人口増加率	失業率	専門職・ 技術職比率	サービス業 比率	事業所密度 対数値		
全産業	81-86年	0.10 ** (4.02)	0.51 ** (4.16)	-0.11 (-1.20)	0.13 ** (5.92)	0.26 ** (2.82)	1.54 ** (2.02)	0.715
	86-91年	0.13 ** (4.31)	0.31 ** (4.58)	-0.09 (-1.46)	0.11 ** (6.76)	0.23 ** (2.99)	1.62 ** (3.36)	0.751
	91-96年	0.07 ** (3.47)	0.23 ** (3.38)	0.01 (0.36)	0.07 ** (5.57)	0.10 (1.64)	1.28 ** (3.03)	0.756
	96-01年	0.05 * (1.90)	0.23 ** (3.70)	-0.06 (-1.38)	0.09 ** (6.02)	0.16 ** (2.68)	0.76 (1.62)	0.734
製造業	81-86年	0.06 (1.67)	0.01 (0.07)	-0.27 ** (-2.08)	0.19 ** (5.82)	0.28 ** (2.06)	2.70 ** (2.39)	0.302
	86-91年	0.05 (0.85)	0.22 * (1.85)	-0.25 ** (-2.45)	0.19 ** (6.77)	0.08 (0.58)	0.92 (1.10)	0.397
	91-96年	0.02 (1.31)	0.15 ** (2.42)	-0.01 (-0.26)	0.05 ** (4.15)	-0.06 (-1.00)	0.64 (1.59)	0.509
	96-01年	0.02 (0.69)	0.13 ** (2.22)	-0.09 ** (-2.26)	0.06 ** (4.73)	0.04 (0.65)	0.84 * (1.86)	0.537
卸小売業 ・飲食店	81-86年	0.10 ** (3.53)	0.52 ** (3.83)	-0.02 (-0.19)	0.12 ** (4.79)	0.23 ** (2.18)	0.69 (0.81)	0.615
	86-91年	0.13 ** (4.11)	0.31 ** (4.19)	-0.04 (-0.60)	0.10 ** (5.87)	0.15 * (1.82)	1.50 ** (2.93)	0.705
	91-96年	0.10 ** (4.87)	0.27 ** (3.67)	0.01 (0.29)	0.08 ** (5.84)	0.11 (1.61)	0.97 ** (2.09)	0.742
	96-01年	0.11 ** (3.84)	0.24 ** (3.46)	-0.07 (-1.52)	0.10 ** (6.60)	0.17 ** (2.60)	0.44 (0.85)	0.696
サービス業	81-86年	0.13 ** (4.37)	0.43 ** (2.97)	-0.06 (-0.57)	0.11 ** (4.29)	0.45 ** (4.09)	2.28 ** (2.53)	0.707
	86-91年	0.15 ** (4.12)	0.31 ** (3.98)	-0.06 (-0.84)	0.09 ** (5.11)	0.41 ** (4.55)	1.61 ** (2.91)	0.751
	91-96年	0.06 ** (3.05)	0.11 (1.57)	0.03 (0.66)	0.07 ** (4.93)	0.28 ** (4.51)	1.71 ** (3.85)	0.775
	96-01年	0.07 ** (2.31)	0.15 ** (2.10)	0.02 (0.36)	0.05 ** (3.43)	0.37 ** (5.52)	0.85 (1.62)	0.761

注) 上段の数値は偏回帰係数であり、** は有意水準5%、* は有意水準10%を示す。下段の()内はt値。

専門職・技術職比率は、符号条件が仮説とは逆のマイナスであるケースが多く、製造業では有意なマイナスの影響も観察された。これは、高度な知識技能を有する人にとって、開業することや新規開業企業に雇用されることのメリットがそれほど大きくないことを意味していると考えられる。また、専門職・技術職比率と平均賃金に正の相関がある点を考慮して解釈すると、

低廉な労働力を求めて海外に進出するケースが増加している製造業においては、コスト要因としてのマイナス効果が大きいと考えることもできる。

産業構造要因であるサービス業比率は、いずれの産業においても、全期間でプラスの影響が観察された。これは、産業構造の転換により経済のサービス化が進んだ地域ほど新規開業が活

表 9 開業率の決定要因に関する実証分析結果の比較

Table9 Comparison of the Results of our Analysis to Major Previous Studies

		需要	人的資本		産業構造	集積効果
		人口増加率	失業率	専門職・技術職比率	サービス業比率	事業所密度
黒瀬・大塚・人見 (2006)	全産業	+	++		++	++
	製造業		++	--	++	
	卸小売業・飲食店	++	++		++	++
	サービス業	++	++		++	++
中小企業白書 (平成11年版)	非1次産業				++	
中小企業白書 (2002年版)	製造業		++			+
小林 (2005)	全産業	++				+
岡室・小林 (2005)	全産業	++	++	++		++

注) +、-はそれぞれ開業率に対する影響を示す。++(--)は有意水準5%、+(-)は有意水準10%。

各研究における説明変数は、必ずしも同一ではない。

黒瀬・大塚・人見(2006)は96-01年、小林(2005)は90年代(1991-2001年)、岡室・小林(2005)は市区町村データでの分析結果のみ記載。

発であることを示している。また、規模が小さく外部資源の活用が不可欠な開業企業にとって、種々のサービスを提供する企業のサポートが重要であることを示唆しているともいえる。

集積効果要因については、多くの産業でプラスの影響を与えており、特にサービス業ではすべての期間で有意な影響が観察された。大塚・人見(2005)は、人口集積の生産性に対するプラス効果が情報サービスや事業サービスを中心にみられることを明らかにしているが、本稿の分析により新規開業にも集積がプラスの影響を与えていることが明らかになった。

沖縄ダミーについては、91-96年までは多くの産業で有意なプラスの影響が観察された。これは、本稿で取り上げた変数では説明できない要因が開業率を高めていることを意味しており、地域風土などが高い開業率の背景にあるという仮説(脚注7参照)を支持する結果である。ただし、96-01年では製造業以外でその影響が観察されていないことから、開業促進につながる同県特有の風土は薄れつつあるとも考えられる。

以上の結果をみると、多くの先行研究で開業率を決定する重要な要因変数であると指摘されてきた失業率は、今回の分析においてもほぼすべての産業・時期において、重要な影響を与えていることが確認できた。また、産業構造要因についても産業・時期を問わず影響が観察されたが、先行研究でもサービス業比率と負の相関にある製造業比率を用いた分析でマイナスの影響を実証したものが多い。このように、産業や時期を問わず影響が観察された要因変数については、先行研究とほぼ同様の影響を追認する結果となっている(表9)。

しかし、各産業における特徴も明らかになった。例えば、製造業では地域需要や集積効果は他産業ほど重要な決定要因となっておらず、専門職・技術職比率で唯一マイナスの影響が観察された。また、サービス業における集積効果要因や、卸小売業・飲食店における需要要因は、継続的に影響を与えており、それぞれの産業にとって重要な決定要因となっていることがわかった。

表 10 サービス業種における開業率の影響要因の分析結果

Table10 Results of Multiple Regression Analysis in Service Sectors

	需要	人的資本		産業構造	集積効果	沖縄ダミー	自由度修正済み決定係数
	人口増加率	失業率	専門職・技術職比率	サービス業比率	人口規模		
サービス業	0.14 ** (2.86)	0.19 ** (2.41)	0.07 (1.50)	0.07 ** (3.36)	0.00 ** (6.49)	0.34 (0.59)	0.813
医療・福祉	0.42 ** (4.30)	0.27 * (1.76)	-0.11 (-1.21)	0.20 ** (5.01)	0.00 ** (2.50)	-0.82 (-0.72)	0.554
専門サービス	0.09 (1.10)	0.14 (1.08)	0.23 ** (3.00)	0.02 (0.58)	0.00 ** (3.86)	-0.34 (-0.36)	0.637
生活関連サービス	0.21 ** (3.92)	0.17 ** (2.05)	0.13 ** (2.58)	0.03 (1.37)	0.00 (0.83)	-0.14 (-0.23)	0.629
事業サービス	0.21 ** (2.04)	-0.03 (-0.21)	0.10 (0.99)	0.13 ** (3.11)	0.00 ** (3.14)	0.11 (0.09)	0.436

注) 上段の数値は偏回帰係数であり、** は有意水準5%、* は有意水準10%を示す。下段の()内はt値。

4.2.2 サービス業種における影響要因

サービス業種については、医療・福祉、専門サービス、生活関連サービス、事業サービスの4業種を分析対象とし、2001-2004年の開業率データを用いて分析を行った。

説明変数は、多重共線性を回避するため、主要産業別分析において集積効果要因として用いた事業所密度を除外し、人口規模を加えた。人口規模は需要要因、集積効果要因の両方で捉えられるが、集積効果要因である事業所密度を要因変数から除外していること、人口規模と事業所密度に強い正の相関があることを考慮し、ここでは事業所密度と代替的な関係にあると捉えて集積効果要因として解釈する²²。

サービス業種の分析結果について検討しよう(表10)。

サービス業全体では、需要要因、人的資本要因における失業率、産業構造要因、集積効果要因でプラスの影響が観察され、主要産業別分析における96-01年時点のサービス業と同様の結

²² 01-04年における人口規模と事業所密度の相関係数は0.80である。

果が得られた。なかでも、需要要因と集積効果要因は、それぞれ3業種に対し有意なプラスの影響を与えており、多くのサービス業種の新規開業において重要な促進要素となっている。

次に業種別にみると、医療・福祉は影響が観察された要因はサービス業全体と同様であり、同業種の新規開業は地域の需要成長や集積の状況に影響を受けるといえる。ただし、回帰式の決定係数(0.554)がそれほど高くないことから、要因変数に採用しなかった高齢者比率などの影響も大きいと考えられる²³。

専門サービスについては、専門職・技術職比率と人口規模でプラスの影響が観察された。また、需要要因の影響が確認できなかった点もこの業種の特徴である。専門サービスの場合、創業者自身が開業分野の専門職・技術職である可能性が高いことに加え、専門知識を有する人材が豊富な地域では人材の確保も容易であると考

²³ 医療・福祉の開業率(01-04年)と65歳以上人口比率(2000年)には比較的強い負の相関(相関係数:-0.70)があり、地域における高齢化の進展が与える影響も大きいと考えられる。

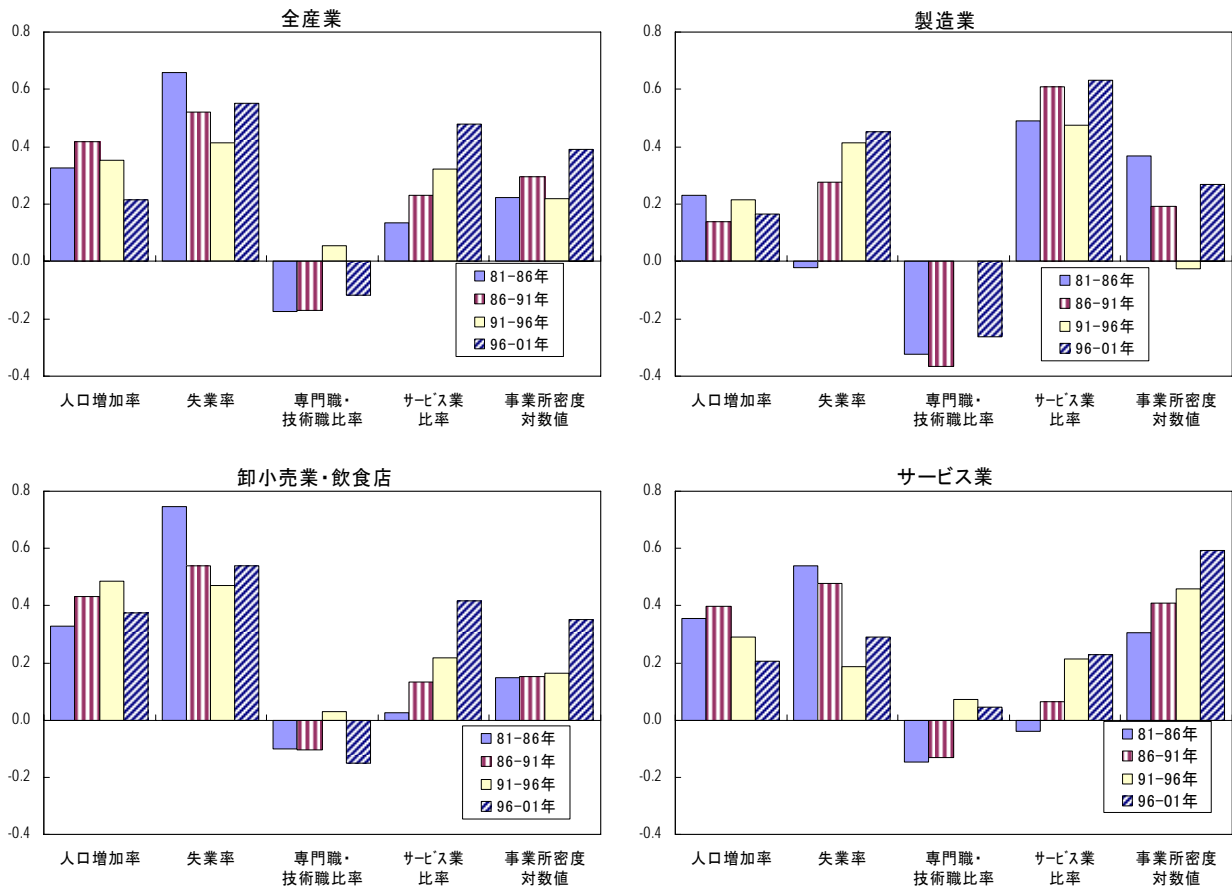


図 3 主要産業別開業率に対する各要因変数の影響度合い

Fig.3 Standardized Regression Coefficient in Major Industry

えられる。また、サービスの専門性が高くなるほど地域内の顧客は少なくなる。このため、必要な人材を確保できる地域において、より広範な地域を対象にサービスを提供するといった対応が要求されるとも考えられる。

生活関連サービスでは、人口増加率、失業率、専門職・技術職比率でプラスの影響が観察された。生活関連サービスは、文字通り生活に密着したサービスを提供する業種であり、地域の需要成長が与える影響は大きい。また、身近な業種が多いことから失業者にとっても開業しやすく、また専門サービスなどに比べると人材確保に際して質的な面での制約も少ないと思われる。

事業サービスについては、人口増加率とサービス業比率、人口規模でプラスの影響が観察さ

れた。サービス業全般にみられるように、地域の需要成長が重要な要因であることに加え、主として事業所を対象にサービスを提供することから集積効果が高い地域ほど開業の可能性も高まるのであろう。

4.2.3 標準偏回帰係数による影響度合いの比較

表 8、表 10 で示した回帰係数は、各要因変数が 1 単位変化した場合に開業率がどれだけ変化するかを示す値である。このため、係数の大きさは各要因変数の単位に依存し、例えば都道府県別人口（人）を説明変数とする人口規模の回帰係数は極端に小さく、係数だけみればほとんど影響がないように見える。そこで、本項では

標準偏回帰係数により各要因変数の影響の度合いを比較する(図3)²⁴。なお、係数を算出する際に用いた要因変数、分析対象期間は前項までと同様である²⁵。

まず、全産業についてみると、失業率の係数が期間を通して最大であり、継続的に大きな影響を与えている。他の要因変数をみると、80年代は人口増加率の係数が相対的に大きかったものの、90年代以降はサービス業比率や事業所密度の係数が大きくなっている。特にサービス業比率は、影響が経年的に拡大しており、96-01年の係数は0.48と81-86年のおよそ3.5倍となっている。事業所密度の係数も、96-01年には0.39と失業率、サービス業比率に次ぐ水準まで拡大しており、重要な開業促進要素となっている。一方、人口増加率は、先の分析において失業率、サービス業比率とともにすべての期間で有意な影響を与えていることが観察されたが、係数自体は低下傾向で推移しており、96-01年の係数は0.21と失業率の2分の1以下にとどまっている。

産業別にみると、製造業において他産業との相違点が多くみられる。同産業では、すべての期間でサービス業比率の係数が最大であり、産業構造の与える影響が大きいことが挙げられる。この結果をそのまま解釈すると、製造業もサービス化の進んだ地域ほど開業が容易であり、サービス業など周辺産業の活用が重要であることを示唆していると考えられる。ただし、サービス業比率との間に強い負の相関があり、多重共線性が生じるため説明変数から除外した製造業比率は、多くの先行研究でマイナスの影響が観

察されている²⁶。工場の海外移転などに伴い製造業集積地の衰退が指摘されていることを考慮すると、製造業比率が与えるマイナスの影響が大きいと捉えることもできる。その他の特徴としては、人口増加率の係数は0.2程度で推移するなど地域需要の影響が小さい点が挙げられる。また、失業率の係数が拡大傾向にあることに加え、専門職・技術職比率が91-96年を除いて比較的大きな影響を与えるなど人的資本が重要な要因となっている。先述した専門職・技術職比率のコスト要因としての影響もあわせて考えると、低コストの人材が豊富であることが求められると解釈できる。

卸小売業・飲食店は、人口増加率の影響が他産業に比べ相対的に大きいという特徴があり、特に91-96年は失業率を上回り最大である。これは、同産業が地域の需要成長に大きく影響されることを意味している。また、サービス業比率や事業所密度の影響が全産業と同様に拡大している。

サービス業は、事業所密度の影響が大きいという特徴がある。事業所密度の係数は、経年的に拡大しており、91-96年以降は最大の影響を与えている。特に、96-01年の係数は0.59で他の要因変数の2倍以上であり、サービス業における集積効果の影響は他産業よりも大きく、かつ近年強まっているといえる。他の要因では、90年代以降、失業率の係数がそれほど高くないという特徴もみられる。

次に、サービス業種について各要因変数の影響の大きさを比較する(図4)。

サービス業全体でみると、人口規模の係数が0.60と突出して大きく、人口増加率や失業率のおよそ3倍となっている。先にサービス業は集積効果が大きくかつ拡大していることを示した

²⁴ 標準偏回帰係数は、標準化した変数により算出した回帰係数であり、説明変数が「1標準偏差幅」変化した場合に、被説明変数の標準偏差に対し与える影響の度合いを示す。なお標準化とは、各変数を平均0、標準偏差1に変換し、単位やばらつき的大小と無関係にする操作である。

²⁵ 沖縄ダムは図に記載していない。

²⁶ サービス業比率と製造業比率の相関係数は、-0.76(81-86年)、-0.78(86-91年)、-0.80(91-96年)、-0.82(96-01年)、-0.81(01-04年)である。

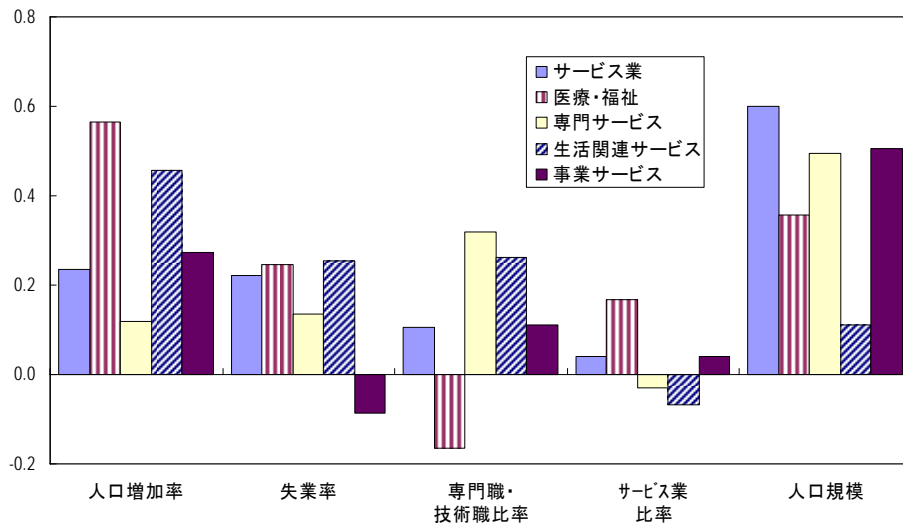


図4 サービス業種別開業率に対する各要因変数の影響度合い

Fig.4 Standardized Regression Coefficient in Service Sectors

が、人口規模を要因変数とした分析でも集積効果が最も大きい影響を与えていることが確認できた。

業種別にみると、専門サービスと事業サービスにおいて人口規模の係数が最大であり、それぞれ0.50、0.51となっている。このうち専門サービスは、専門職・技術職比率の係数も大きいことから、人口や事業所が集積し、かつ高度な専門知識を有する人材の豊富な地域での開業が望ましいといえよう。事業サービスは、人口増加率の影響も比較的大きく、地域の需要動向に影響を受ける部分も大きい。

医療・福祉と生活関連サービスは、ともに人口増加率の係数が最も大きく、地域の需要成長が大きな影響を与えることがわかる。なお、生活関連サービスは、人口規模の係数が要因変数のなかで最も小さく、サービス業としては集積効果が相対的に小さい業種であるといえる。

以上のように、業種間での違いも比較的みられることから、サービス業種を一括りにして対応するのは難しいことがわかる。ただし、集積効果の影響が大きいことはほとんどの業種に共通しており、サービス業種の開業促進にとって

集積効果の活用は重要であるといえよう。

5. おわりに

本稿では、地域における新規開業の実態を把握するとともに、地域間格差の要因を産業別に明らかにすることを目的に分析を行った。

本稿で明らかになった点は次のとおりである。

第一は、開業率の地域間格差について、都道府県間の相対的な関係はある程度持続的であるが、近年では、新規開業が比較的活発に行われている大都市圏と地域圏との格差が拡大していることがわかった。この傾向はサービス業で強まっており、特に専門サービスは東京都を中心とした大都市圏への集中が進んでいる。

第二は、開業率における地域間格差の決定要因について、産業に共通する点、各産業の特徴が明らかとなった。例えば、人的資本要因である失業率や産業構造要因は、産業や時期を問わず影響が観察された。産業別の特徴としては、サービス業においては集積効果要因が、卸小売業・飲食店においては需要要因が継続的に影響

を与え、重要な要因となっていた。また、製造業では需要要因の影響が観察されず、技術職・専門職比率はマイナスの影響を与えていた。

第三は、各要因変数の影響度合いについて、全産業では失業率の与える影響が相対的に最も大きいことが明らかになった。また、多くの産業において集積効果要因の影響が拡大していることがわかった。産業別では、サービス業において集積効果の影響が他産業に比べ相対的に大きくかつ拡大しており、特に専門サービスや事業サービスにおいて顕著にみられた。

失業率の与える影響が最も大きい点については、失業と新規開業との関係において、失業者の自己雇用を目的とした開業増加や失業者の増加に伴う人材確保面の容易性向上といった開業促進メカニズムがあると考えた場合、起業家教育の充実による起業意識の喚起や、地域における円滑な人材供給システムの構築などに取り組むことが開業促進にとって効果的であると考えられる。

また近年、集積効果に着目した産業政策が増えているが、サービス業を中心に集積の開業促進効果が高まっていることを考えると、新規開業の促進においても集積効果の活用という視点は重要になると思われる²⁷。人口や事業所の集積で劣る地方圏においては、特定地域における集積形成の促進、産官学連携や企業間ネットワークの強化等により、集積から享受できる効果を最大限に高めるといった対応が求められるであろう。

今後の新規開業を考えると、需要成長が見込まれ、かつ集積効果が期待される都市部とその他地域との格差は一層拡大していく可能性が高い。新規開業が比較的活発なサービス業種にお

いては、集積効果の与える影響が大きく、専門的な知識技能を有する人材を必要とする専門サービスなどで、東京都など特定地域への集中が進んでいく可能性がある。このため、効果的な開業促進施策に取り組むことは、地方圏においてより重要な意味を持つと考えられる。

地域において開業促進策に取り組む場合、既に集積している産業や優位性のある産業に着目するのが望ましいのはいうまでもなく、着目した産業に影響を与えている要因について、その影響の大きさなどを考慮し対応することが効果的な開業促進につながる。例えば、需要要因の影響が比較的小さい製造業は、地方圏においても開業しやすい産業であると考えられ、既に製造業が集積している地域で同産業の開業促進に注力するのもひとつの方策である。生産拠点の海外移転が進み、国内に残る製造業にはより付加価値の高い製品へのシフトが求められているが、本稿で明らかにした人的資本要因、産業構造要因の影響を考慮すると、低コストでの人的資本の供給という都市圏に対する優位性を維持した上で、高付加価値化に必要なサービス業など関連産業の活用を進めるといった対応が求められるであろう。

一方で、サービス業種は都市圏への集中化傾向がより強まることが予想されるが、地方圏にとっても雇用吸収力の大きいサービス業種に対する期待は大きい。集積効果の影響が大きい専門サービス、事業サービスは都市部に集積するこれらの産業を上手く活用し、医療・福祉や生活関連サービスといった業種を重点的に育成するのもひとつの方策となるであろう。いずれにしても、各地域が産業構造や地理的条件、保有する資源といった地域特性を十分に把握し、本稿で明らかにした開業率における産業別の決定要因などを考慮した上で、地域にあった取り組みを進めることが重要であるといえる。

本稿で明らかにした決定要因は、中長期的な

²⁷ 集積効果に着目した産業政策には、経済産業省「産業クラスター計画」、文部科学省「知的クラスター創成事業」などがある。産業集積の効果やクラスターについては、大塚（2004）、内閣府編（2004）に詳しい。

視点に立った対応を要するものが多く、各地域においては地道に環境整備を進めていくことが求められる。しかし、多くの地域が事業所の減少に直面し、早急な対処が求められているなかで、開業促進施策においても即効性のあるものに対する期待が大きい。90年代後半以降、開業促進に向けた取り組みが全国的に展開されたものの、多くの地域で開業率が低迷していることは既に述べたとおりである。ただし、新規開業を効果的に促進している地域もあり、このことは地域の開業支援インフラを効率的に機能させる仕組みづくりが重要であることを示唆している。この点については、本稿のような地域データによる定量分析だけでは把握が困難なものも多い。このため、新規開業が活発な地域を対象とした事例分析などを通じて、効果的な開業支援体制を構築する上で必要な要素を明確にすることが課題となる。

参考文献

- 大塚章弘(2004)「産業の集積効果に関する実証研究」『電力経済研究』第52号 19-31
- 大塚章弘・人見和美(2005)「サービス業の地域生産性格差に関する構造分析-対事業所サービス・医療福祉サービスを中心に」電力中央研究所報告 Y04014
- 岡室博之・小林伸生(2005)「地域データによる開業率の決定要因分析」経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 05-J-014
- 沖縄振興開発金融公庫調査部(2000)「新規開業の現状と創業支援(要旨)」公庫レポート No78
- 国民生活金融公庫総合研究所編(2002)『新規開業白書 2002年版』中小企業リサーチセンター
- 小林伸生(2004)「地域における開業率規定要因と環境整備の方向性」『アジア新時代の中小企業(日本中小企業学会論集 23)』100-113
- 中小企業庁編(1998)『中小企業白書 平成10年版』大蔵省印刷局
- 中小企業庁編(1999)『中小企業白書 平成11年版』大蔵省印刷局
- 中小企業庁編(2002)『中小企業白書 2002年版』ぎょうせい
- 内閣府編(2002)「地域経済レポート 2002」財務省印刷局
- 内閣府編(2004)「地域の経済 2003」国立印刷局
- 中村良平・江島由裕(2004)『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版
- 原田信行(2002)「潜在的開業者の実証分析」『日本経済研究』第44号 122-140
- 吉村弘(2000)「都市規模と事業所の開業率・廃業率」『地域経済研究』第11号 45-61
- D・J・ストーリー(忽那・安田・高橋訳)(2004)『アントレプレナーシップ入門』有斐閣
- H・アームストロング・J・テイラー(佐々木監訳)(2005)『[改訂版] 地域経済学と地域政策』流通経済大学出版
- D.A.Belsley , E.Kuh and R.E.Welsch (1980) *Regression Diagnostics : Identifying Influential Data and Sources of Collinearity* , Wiley , New York.

付録

付表 1 都道府県別開業率および期間平均順位

(%、位)

	72-75年		75-78年		78-81年		81-86年		86-91年		91-96年		96-99年		99-01年		01-04年		平均順位	
1	沖縄	16.3	沖縄	12.7	沖縄	11.5	沖縄	8.6	沖縄	7.2	沖縄	5.6	沖縄	6.3	沖縄	6.2	沖縄	6.1	沖縄	1.0
2	福岡	8.3	宮崎	8.7	宮崎	8.3	北海道	5.7	福岡	4.8	福岡	3.8	東京	5.1	福岡	4.8	東京	5.3	福岡	2.8
3	宮崎	7.8	福岡	7.8	福岡	7.8	埼玉	5.6	北海道	4.8	神奈川	3.6	福岡	4.9	東京	4.4	兵庫	5.1	宮崎	5.3
4	北海道	7.7	北海道	7.7	千葉	7.6	福岡	5.6	千葉	4.7	宮崎	3.5	神奈川	4.8	大阪	4.3	福岡	5.1	北海道	5.7
5	埼玉	7.7	千葉	7.7	北海道	7.5	千葉	5.5	神奈川	4.6	宮城	3.5	兵庫	4.6	宮崎	4.3	神奈川	4.9	神奈川	6.3
6	神奈川	7.6	大阪	7.5	埼玉	7.4	神奈川	5.4	埼玉	4.6	東京	3.5	北海道	4.6	千葉	4.2	大阪	4.8	千葉	6.7
7	大阪	7.4	埼玉	7.3	大阪	7.1	宮崎	5.3	宮崎	4.4	北海道	3.5	大阪	4.5	大分	4.2	宮城	4.5	大阪	6.9
8	千葉	7.3	青森	7.2	青森	6.9	宮城	5.3	大阪	4.4	大阪	3.4	宮崎	4.4	神奈川	4.2	千葉	4.4	埼玉	8.2
9	青森	7.3	神奈川	7.0	鹿児島	6.8	大阪	5.2	宮城	4.3	千葉	3.4	宮城	4.4	兵庫	4.1	北海道	4.4	宮城	9.1
10	宮城	7.1	大分	6.6	宮城	6.7	青森	4.9	兵庫	4.3	兵庫	3.4	埼玉	4.4	宮城	4.1	宮崎	4.4	東京	10.8
11	高知	6.6	高知	6.6	神奈川	6.6	鹿児島	4.9	広島	4.3	埼玉	3.4	千葉	4.3	北海道	4.0	広島	4.3	兵庫	12.1
12	東京	6.5	広島	6.5	熊本	6.5	長崎	4.8	熊本	4.0	熊本	3.2	大分	4.3	埼玉	3.8	愛知	4.3	大分	12.8
13	広島	6.2	東京	6.3	大分	6.3	広島	4.7	大分	4.0	広島	3.2	滋賀	4.2	山口	3.7	岩手	4.2	広島	13.9
14	大分	6.0	宮城	6.3	高知	6.3	高知	4.7	愛知	4.0	鹿児島	3.2	高知	4.2	愛知	3.7	埼玉	4.1	青森	15.1
15	鳥取	6.0	熊本	6.3	長崎	6.3	大分	4.7	鹿児島	3.9	青森	3.1	愛媛	4.1	長崎	3.7	大分	4.1	熊本	16.3
16	兵庫	5.9	鹿児島	6.2	広島	6.3	熊本	4.7	鳥取	3.8	大分	3.1	長崎	4.1	香川	3.7	滋賀	3.9	鹿児島	16.8
17	長崎	5.8	山口	6.2	東京	6.2	愛媛	4.6	愛媛	3.8	愛知	3.0	愛知	4.0	青森	3.6	熊本	3.9	長崎	17.6
18	愛媛	5.7	兵庫	6.0	愛媛	6.0	兵庫	4.6	高知	3.8	佐賀	3.0	広島	4.0	広島	3.6	佐賀	3.9	愛知	17.8
19	鹿児島	5.7	長崎	5.9	岩手	5.9	岩手	4.5	青森	3.7	長崎	3.0	熊本	3.9	鹿児島	3.6	鳥取	3.9	高知	18.3
20	静岡	5.7	鳥取	5.9	兵庫	5.8	東京	4.5	石川	3.7	滋賀	3.0	佐賀	3.8	高知	3.5	鹿児島	3.8	鳥取	20.6
21	愛知	5.6	愛媛	5.9	鳥取	5.8	愛知	4.5	静岡	3.7	福島	2.9	岡山	3.7	熊本	3.5	長崎	3.8	山口	22.7
22	石川	5.6	愛知	5.9	愛知	5.7	福島	4.4	東京	3.7	秋田	2.9	鳥取	3.7	鳥取	3.4	京都	3.8	岩手	23.8
23	熊本	5.5	石川	5.8	茨城	5.6	群馬	4.4	山口	3.7	茨城	2.9	山口	3.7	岡山	3.4	奈良	3.8	愛媛	24.1
24	栃木	5.3	岡山	5.6	山口	5.6	鳥取	4.4	長崎	3.7	山口	2.9	栃木	3.7	佐賀	3.4	群馬	3.8	静岡	26.3
25	山口	5.2	静岡	5.4	秋田	5.5	茨城	4.3	香川	3.6	岡山	2.8	青森	3.7	岩手	3.4	青森	3.7	岡山	26.8
26	岩手	5.2	岩手	5.4	栃木	5.5	岡山	4.3	滋賀	3.6	鳥取	2.8	京都	3.6	静岡	3.3	福島	3.7	福島	27.7
27	岡山	5.2	茨城	5.4	静岡	5.4	山口	4.3	岩手	3.6	静岡	2.8	静岡	3.6	福島	3.2	香川	3.7	佐賀	28.1
28	群馬	5.2	群馬	5.3	香川	5.4	静岡	4.3	福島	3.6	岩手	2.8	鹿児島	3.6	秋田	3.2	山口	3.6	香川	28.6
29	福島	5.2	栃木	5.2	群馬	5.4	石川	4.3	群馬	3.6	高知	2.8	香川	3.5	滋賀	3.2	秋田	3.6	秋田	29.2
30	秋田	5.1	山形	5.2	福島	5.3	秋田	4.2	茨城	3.6	香川	2.7	秋田	3.5	新潟	3.2	石川	3.6	石川	29.3
31	茨城	5.1	秋田	5.1	徳島	5.3	京都	4.1	栃木	3.5	三重	2.7	岩手	3.4	茨城	3.2	岡山	3.5	茨城	29.4
32	香川	5.1	佐賀	5.1	岡山	5.3	山梨	4.1	岡山	3.5	長野	2.7	石川	3.4	三重	3.1	岐阜	3.5	滋賀	29.9
33	新潟	4.8	福島	5.0	石川	5.2	栃木	4.1	佐賀	3.5	栃木	2.7	福島	3.4	京都	3.1	和歌山	3.5	栃木	30.4
34	山形	4.7	香川	5.0	山形	5.2	長野	4.0	京都	3.4	山形	2.7	奈良	3.4	愛媛	3.1	高知	3.5	群馬	32.0
35	徳島	4.6	徳島	4.9	佐賀	5.1	佐賀	4.0	三重	3.4	愛媛	2.6	岐阜	3.4	栃木	3.1	長野	3.5	京都	32.7
36	京都	4.6	京都	4.7	京都	4.8	香川	3.9	新潟	3.4	石川	2.6	長野	3.4	山形	3.0	静岡	3.5	山形	35.8
37	長野	4.5	島根	4.6	長野	4.8	三重	3.9	山形	3.4	群馬	2.5	茨城	3.4	富山	3.0	山形	3.4	長野	36.9
38	佐賀	4.5	新潟	4.6	滋賀	4.8	徳島	3.9	秋田	3.4	富山	2.5	富山	3.3	徳島	2.9	茨城	3.4	新潟	37.9
39	富山	4.4	三重	4.6	山梨	4.7	山形	3.9	長野	3.3	新潟	2.5	新潟	3.3	石川	2.9	栃木	3.4	三重	38.4
40	島根	4.4	長野	4.6	新潟	4.7	島根	3.8	徳島	3.3	京都	2.5	三重	3.3	山梨	2.9	山梨	3.4	徳島	38.6
41	山梨	4.3	滋賀	4.6	島根	4.6	滋賀	3.8	山梨	3.2	山梨	2.5	山形	3.2	岐阜	2.9	富山	3.3	山梨	40.3
42	福井	4.2	奈良	4.6	岐阜	4.6	新潟	3.8	岐阜	3.1	岐阜	2.4	島根	3.2	長野	2.9	愛媛	3.3	岐阜	40.7
43	三重	4.1	山梨	4.5	和歌山	4.6	岐阜	3.7	富山	3.1	徳島	2.4	福井	3.1	奈良	2.9	徳島	3.3	奈良	40.7
44	岐阜	4.1	福井	4.4	三重	4.5	奈良	3.6	奈良	3.1	島根	2.4	徳島	3.1	和歌山	2.8	新潟	3.2	富山	41.9
45	滋賀	4.0	岐阜	4.3	奈良	4.2	福井	3.6	福井	3.0	奈良	2.4	群馬	3.0	群馬	2.7	三重	3.2	島根	42.6
46	奈良	3.7	和歌山	4.2	福井	4.1	和歌山	3.6	島根	3.0	福井	2.3	山梨	2.9	福井	2.6	島根	2.8	和歌山	44.4
47	和歌山	3.4	富山	4.1	富山	4.0	富山	3.5	和歌山	2.9	和歌山	2.1	和歌山	2.8	島根	2.5	福井	2.8	福井	44.9
	全国	6.1	全国	6.2	全国	6.1	全国	4.7	全国	4.0	全国	3.1	全国	4.1	全国	3.8	全国	4.2		

付表2 都道府県別廃業率および期間平均順位

(%、位)

	72-75年		75-78年		78-81年		81-86年		86-91年		91-96年		96-99年		99-01年		01-04年		平均順位	
1	沖縄	10.2	沖縄	9.1	沖縄	8.2	沖縄	7.2	沖縄	6.3	沖縄	4.8	沖縄	7.8	沖縄	5.9	沖縄	8.3	沖縄	1.0
2	宮崎	6.0	福岡	5.1	福岡	5.3	北海道	5.1	長崎	5.0	兵庫	4.4	東京	7.3	大阪	5.6	東京	7.7	福岡	3.7
3	高知	5.9	宮崎	4.8	北海道	5.2	福岡	5.0	鹿児島	4.6	福岡	3.9	大阪	7.0	京都	5.0	大阪	7.6	北海道	4.9
4	北海道	5.7	鹿児島	4.5	宮崎	4.9	宮崎	5.0	北海道	4.6	北海道	3.8	福岡	6.6	福岡	4.8	福岡	7.1	大阪	6.1
5	長崎	5.3	北海道	4.4	大阪	4.8	鹿児島	4.8	福岡	4.6	大阪	3.7	北海道	6.5	神奈川	4.7	兵庫	6.9	宮崎	6.8
6	福岡	5.2	青森	4.3	大分	4.6	青森	4.8	宮崎	4.4	宮崎	3.7	神奈川	6.4	兵庫	4.7	北海道	6.8	東京	9.9
7	熊本	5.2	長崎	4.0	青森	4.6	大阪	4.7	高知	4.4	東京	3.6	宮城	6.1	愛知	4.7	神奈川	6.6	高知	10.4
8	鹿児島	5.1	鳥取	4.0	高知	4.6	高知	4.6	大阪	4.3	鹿児島	3.5	広島	6.1	東京	4.5	宮城	6.4	鹿児島	12.3
9	大分	5.0	高知	4.0	鳥取	4.4	大分	4.5	東京	4.2	山口	3.5	兵庫	6.1	山口	4.5	千葉	6.4	広島	13.6
10	大阪	4.9	大分	3.9	熊本	4.3	熊本	4.4	青森	4.2	高知	3.4	宮崎	5.9	徳島	4.5	広島	6.4	大分	13.8
11	青森	4.8	山口	3.9	長崎	4.2	長崎	4.4	大分	4.1	熊本	3.4	千葉	5.9	北海道	4.4	愛知	6.4	兵庫	13.9
12	広島	4.7	大阪	3.9	愛媛	4.2	東京	4.3	熊本	4.1	京都	3.4	大分	5.9	香川	4.4	宮崎	6.2	熊本	14.1
13	岩手	4.6	熊本	3.8	鹿児島	4.1	広島	4.1	兵庫	4.0	神奈川	3.4	鳥取	5.8	岡山	4.4	大分	6.2	神奈川	14.8
14	愛媛	4.4	山形	3.7	東京	4.1	鳥取	4.1	鳥取	4.0	大分	3.3	岡山	5.8	宮崎	4.3	京都	6.2	鳥取	14.9
15	神奈川	4.4	広島	3.7	広島	4.0	秋田	4.0	広島	3.9	鳥取	3.3	埼玉	5.8	広島	4.2	埼玉	6.1	青森	15.4
16	宮城	4.4	愛媛	3.6	山口	3.9	神奈川	4.0	石川	3.9	青森	3.3	高知	5.7	秋田	4.2	高知	6.0	長崎	15.6
17	徳島	4.3	東京	3.5	秋田	3.9	兵庫	4.0	岡山	3.9	宮城	3.3	山口	5.6	高知	4.2	鹿児島	6.0	山口	15.9
18	東京	4.2	宮城	3.4	神奈川	3.9	山口	4.0	宮城	3.9	千葉	3.2	鹿児島	5.5	長崎	4.2	鳥取	5.9	宮城	17.4
19	鳥取	4.2	佐賀	3.4	岡山	3.8	愛媛	3.9	京都	3.9	広島	3.2	京都	5.5	熊本	4.0	山口	5.9	愛媛	19.9
20	佐賀	4.2	香川	3.3	兵庫	3.7	宮城	3.9	山口	3.8	石川	3.2	長崎	5.5	千葉	4.0	香川	5.9	岡山	21.4
21	岡山	4.2	徳島	3.3	島根	3.6	佐賀	3.8	秋田	3.7	愛媛	3.1	熊本	5.5	新潟	4.0	長崎	5.9	秋田	22.7
22	秋田	4.1	福島	3.2	佐賀	3.6	京都	3.8	岩手	3.6	愛知	3.1	石川	5.4	埼玉	3.9	青森	5.9	京都	22.7
23	兵庫	4.1	島根	3.2	宮城	3.6	岩手	3.7	愛媛	3.6	香川	3.0	愛媛	5.4	石川	3.9	佐賀	5.9	千葉	23.2
24	山口	3.9	石川	3.2	岩手	3.5	千葉	3.6	神奈川	3.6	岡山	3.0	青森	5.4	鳥取	3.9	熊本	5.8	香川	24.9
25	香川	3.9	秋田	3.2	富山	3.4	岡山	3.6	和歌山	3.6	富山	2.9	静岡	5.4	岐阜	3.8	愛媛	5.8	石川	25.2
26	静岡	3.8	岩手	3.2	静岡	3.4	山形	3.6	佐賀	3.5	埼玉	2.9	佐賀	5.4	愛媛	3.8	秋田	5.8	愛知	25.2
27	千葉	3.8	富山	3.2	新潟	3.3	石川	3.5	千葉	3.5	佐賀	2.8	愛知	5.4	三重	3.8	福島	5.8	佐賀	25.3
28	石川	3.7	新潟	3.1	愛知	3.3	島根	3.5	愛知	3.5	徳島	2.8	香川	5.4	富山	3.8	岩手	5.8	岩手	27.4
29	群馬	3.7	神奈川	3.1	福島	3.3	愛知	3.5	島根	3.4	山形	2.8	秋田	5.3	栃木	3.7	岡山	5.8	徳島	28.3
30	島根	3.7	兵庫	3.0	山形	3.2	新潟	3.5	徳島	3.4	新潟	2.8	栃木	5.3	宮城	3.6	静岡	5.7	埼玉	28.6
31	山梨	3.7	岡山	3.0	香川	3.2	徳島	3.5	埼玉	3.4	静岡	2.8	和歌山	5.3	滋賀	3.6	山梨	5.7	静岡	31.0
32	山形	3.6	栃木	3.0	石川	3.2	和歌山	3.5	香川	3.4	三重	2.8	福島	5.2	茨城	3.5	岐阜	5.6	福島	32.6
33	福島	3.5	三重	3.0	徳島	3.1	香川	3.5	福井	3.4	秋田	2.8	滋賀	5.2	福井	3.5	群馬	5.6	富山	32.8
34	富山	3.5	京都	3.0	京都	2.9	静岡	3.4	静岡	3.4	島根	2.8	群馬	4.9	山形	3.5	長野	5.6	山形	32.9
35	栃木	3.5	静岡	3.0	千葉	2.9	埼玉	3.4	山梨	3.3	岩手	2.7	岩手	4.9	鹿児島	3.5	石川	5.6	新潟	33.0
36	和歌山	3.4	埼玉	2.8	埼玉	2.9	福島	3.3	福島	3.3	福島	2.7	奈良	4.9	山梨	3.4	奈良	5.5	島根	33.0
37	長野	3.4	愛知	2.8	群馬	2.9	富山	3.3	新潟	3.3	和歌山	2.7	三重	4.9	青森	3.3	栃木	5.5	栃木	35.8
38	愛知	3.3	千葉	2.8	山梨	2.7	長野	3.2	富山	3.3	福井	2.7	茨城	4.8	静岡	3.3	徳島	5.5	山梨	37.0
39	三重	3.2	群馬	2.7	栃木	2.7	山梨	3.2	栃木	3.2	山梨	2.6	富山	4.8	島根	3.2	滋賀	5.4	和歌山	37.0
40	新潟	3.0	福井	2.7	福井	2.6	栃木	3.2	群馬	3.2	群馬	2.6	新潟	4.8	大分	3.2	茨城	5.4	群馬	37.8
41	埼玉	2.9	山梨	2.5	長野	2.6	福井	3.2	山形	3.2	栃木	2.6	長野	4.8	岩手	3.1	三重	5.4	三重	37.9
42	滋賀	2.9	茨城	2.3	和歌山	2.6	群馬	3.2	滋賀	3.1	岐阜	2.5	岐阜	4.8	福島	3.1	富山	5.3	福井	40.0
43	岐阜	2.9	長野	2.3	三重	2.5	滋賀	3.1	三重	3.1	茨城	2.3	山梨	4.7	和歌山	3.0	和歌山	5.3	岐阜	40.8
44	茨城	2.8	和歌山	2.2	滋賀	2.0	奈良	3.1	茨城	3.0	長野	2.3	福井	4.6	佐賀	2.9	新潟	5.3	滋賀	40.8
45	福井	2.8	岐阜	2.2	岐阜	2.0	茨城	3.0	長野	2.9	長崎	2.3	山形	4.6	長野	2.9	山形	5.3	長野	40.9
46	奈良	2.2	滋賀	2.1	茨城	2.0	三重	2.9	岐阜	2.8	奈良	2.3	島根	4.5	群馬	2.9	福井	5.2	茨城	41.6
47	京都	2.1	奈良	1.4	奈良	1.9	岐阜	2.9	奈良	2.8	滋賀	2.3	徳島	4.4	奈良	2.6	島根	5.0	奈良	44.0
	全国	4.1	全国	3.4	全国	3.8	全国	4.0	全国	3.8	全国	3.3	全国	5.9	全国	4.2	全国	6.4		

付表3 都道府県別平均開業事業所数および期間平均順位

(件、位)

	72-75年	75-78年	78-81年	81-86年	86-91年	91-96年	96-99年	99-01年	01-04年	平均順位
1	東京 41486	東京 42530	東京 45398	東京 35072	東京 29246	東京 26622	東京 38475	東京 31315	東京 37355	東京 1.0
2	大阪 29957	大阪 32564	大阪 34441	大阪 27095	大阪 23554	大阪 18405	大阪 23781	大阪 21119	大阪 22703	大阪 2.0
3	北海道 16613	北海道 17610	北海道 18741	愛知 15526	愛知 14545	愛知 11426	神奈川 15351	愛知 13383	愛知 14981	愛知 3.7
4	神奈川 16251	愛知 17505	愛知 18492	北海道 15178	神奈川 13938	神奈川 11372	愛知 15053	神奈川 12746	神奈川 14747	神奈川 4.2
5	福岡 15795	神奈川 16167	神奈川 17281	神奈川 15104	北海道 13188	北海道 9628	北海道 12477	福岡 11271	兵庫 12350	北海道 4.6
6	愛知 15691	福岡 15965	福岡 17269	福岡 13345	福岡 11919	福岡 9438	福岡 12164	北海道 10266	福岡 11943	福岡 5.8
7	兵庫 12595	兵庫 13468	埼玉 14559	埼玉 12644	兵庫 11472	兵庫 9263	兵庫 11872	兵庫 10243	北海道 11342	兵庫 7.0
8	埼玉 11809	埼玉 12705	兵庫 14272	兵庫 12055	埼玉 11450	埼玉 8875	埼玉 11811	埼玉 9905	埼玉 10587	埼玉 7.8
9	静岡 9489	千葉 10490	千葉 11851	千葉 9765	千葉 9150	千葉 7067	千葉 8982	千葉 8413	千葉 8876	千葉 9.1
10	千葉 9087	静岡 9526	静岡 10300	静岡 8562	静岡 7800	静岡 5993	静岡 7698	静岡 6671	静岡 7062	静岡 9.9
11	広島 7440	広島 8085	広島 8466	広島 6838	広島 6338	広島 4809	広島 6073	広島 5086	広島 6067	広島 11.0
12	沖縄 7199	京都 6725	京都 7305	京都 6651	京都 5613	京都 4019	京都 5552	京都 4530	京都 5281	京都 12.1
13	京都 6203	沖縄 6524	沖縄 6569	宮城 5502	新潟 4954	宮城 3968	宮城 5021	宮城 4479	宮城 4939	宮城 13.9
14	新潟 6117	新潟 6129	新潟 6526	新潟 5440	沖縄 4831	沖縄 3936	新潟 4753	新潟 4395	茨城 4460	新潟 14.2
15	宮城 5749	宮城 5511	宮城 6335	沖縄 5427	宮城 4830	茨城 3839	茨城 4615	沖縄 4336	新潟 4418	沖縄 14.2
16	茨城 4786	茨城 5353	茨城 6148	茨城 5252	茨城 4655	新潟 3709	沖縄 4596	茨城 4157	沖縄 4312	茨城 15.6
17	鹿児島 4708	鹿児島 5264	鹿児島 6019	長野 4765	長野 4026	長野 3445	長野 4353	長野 3555	長野 4299	長野 17.4
18	長野 4565	熊本 4789	長野 5329	鹿児島 4699	群馬 4002	福島 3175	岐阜 4251	岐阜 3506	岐阜 4162	福島 19.9
19	福島 4483	長野 4763	熊本 5284	群馬 4577	福島 3894	岐阜 3077	栃木 3951	福島 3353	群馬 3978	鹿児島 19.9
20	群馬 4475	岡山 4746	群馬 5218	福島 4493	岐阜 3861	鹿児島 2931	福島 3752	栃木 3135	福島 3861	群馬 20.7
21	青森 4442	群馬 4741	福島 5126	岐阜 4454	鹿児島 3729	群馬 2884	岡山 3601	岡山 3096	栃木 3392	岐阜 20.8
22	栃木 4368	青森 4674	岐阜 5055	熊本 4114	栃木 3698	栃木 2868	熊本 3432	鹿児島 3070	鹿児島 3320	栃木 21.9
23	岡山 4258	福島 4557	栃木 5032	岡山 4101	熊本 3598	熊本 2826	愛媛 3335	熊本 2908	熊本 3262	熊本 21.9
24	熊本 4135	栃木 4519	青森 4895	栃木 4056	岡山 3451	岡山 2735	群馬 3333	群馬 2857	岡山 3150	岡山 22.8
25	岐阜 4092	山口 4499	岡山 4808	青森 3700	三重 3212	三重 2609	鹿児島 3273	三重 2850	岩手 2857	青森 26.6
26	長崎 3922	岐阜 4478	長崎 4600	長崎 3695	愛媛 3120	山口 2371	長崎 3139	山口 2816	三重 2830	長崎 27.1
27	愛媛 3871	宮崎 4318	宮崎 4588	愛媛 3691	山口 3074	青森 2312	三重 3108	長崎 2712	長崎 2785	山口 27.3
28	宮崎 3698	愛媛 4141	愛媛 4522	山口 3482	石川 2942	長崎 2230	山口 2972	大分 2546	山口 2710	愛媛 27.8
29	山口 3671	長崎 4094	山口 4378	三重 3476	長崎 2915	愛媛 2199	大分 2736	宮崎 2531	青森 2610	三重 28.0
30	石川 3539	石川 3829	大分 3857	宮崎 3250	青森 2850	宮崎 2192	宮崎 2734	青森 2530	宮崎 2581	宮崎 29.1
31	大分 3313	大分 3746	三重 3764	石川 3239	宮崎 2762	石川 2045	青森 2710	愛媛 2445	愛媛 2548	大分 30.9
32	三重 3211	三重 3694	岩手 3760	岩手 3071	大分 2613	大分 1985	滋賀 2609	岩手 2308	大分 2537	石川 31.3
33	岩手 3038	山形 3258	石川 3758	大分 3032	岩手 2560	岩手 1968	石川 2580	石川 2089	石川 2528	岩手 32.0
34	秋田 2978	岩手 3198	秋田 3508	秋田 2781	山形 2391	秋田 1915	岩手 2438	山形 2078	滋賀 2340	山形 34.7
35	山形 2872	秋田 3068	山形 3417	山形 2696	秋田 2258	山形 1895	秋田 2308	香川 2047	山形 2312	秋田 34.8
36	高知 2832	高知 2851	高知 2958	高知 2334	香川 2151	滋賀 1767	山形 2292	秋田 2014	秋田 2232	富山 37.4
37	富山 2768	富山 2605	香川 2935	富山 2327	滋賀 2103	富山 1710	富山 2171	滋賀 1899	富山 2057	香川 37.4
38	香川 2537	香川 2553	和歌山 2755	和歌山 2301	富山 2094	香川 1640	香川 2054	富山 1886	香川 2009	滋賀 37.9
39	福井 2023	和歌山 2411	富山 2634	香川 2262	和歌山 1898	高知 1336	高知 1963	和歌山 1582	和歌山 1973	高知 38.3
40	和歌山 1958	福井 2193	滋賀 2460	山梨 2170	高知 1875	山梨 1335	奈良 1780	高知 1570	奈良 1913	和歌山 39.3
41	山梨 1956	滋賀 2182	山梨 2338	滋賀 2115	山梨 1739	和歌山 1331	和歌山 1705	山梨 1496	山梨 1700	山梨 41.2
42	徳島 1917	山梨 2086	徳島 2322	福井 1964	福井 1702	佐賀 1326	佐賀 1697	佐賀 1443	佐賀 1676	福井 42.3
43	滋賀 1853	徳島 2035	佐賀 2143	徳島 1823	奈良 1579	福井 1267	福井 1678	奈良 1438	高知 1536	佐賀 43.4
44	島根 1833	佐賀 2017	福井 2131	奈良 1815	徳島 1554	奈良 1243	山梨 1575	福井 1334	福井 1425	奈良 43.7
45	佐賀 1776	島根 1977	島根 2052	島根 1749	佐賀 1526	徳島 1145	徳島 1444	徳島 1307	徳島 1413	徳島 43.8
46	鳥取 1703	奈良 1941	奈良 1944	佐賀 1731	島根 1416	島根 1095	島根 1416	島根 1069	島根 1200	島根 45.4
47	奈良 1498	鳥取 1759	鳥取 1832	鳥取 1430	鳥取 1264	鳥取 929	鳥取 1200	鳥取 1045	鳥取 1160	鳥取 46.9
	全国 314558	全国 333842	全国 359379	全国 294846	全国 259341	全国 206154	全国 269862	全国 232830	全国 259775	

電力中央研究所報告

[不許複製]

編集・発行人 財団法人 電力中央研究所
社会経済研究所
東京都狛江市岩戸北 2-11-1
電話 03 (3480) 2111 (代)
e-mail src-rr-ml@criepi.denken.or.jp



発行所 財団法人 電力中央研究所
東京都千代田区大手町 1-6-1
電話 03 (3201) 6601 (代)

印刷所 株式会社 ユウワビジネス
東京都千代田区神田須田町 1-1
電話 03 (3258) 9380

ISBN:4-86216-252-5

